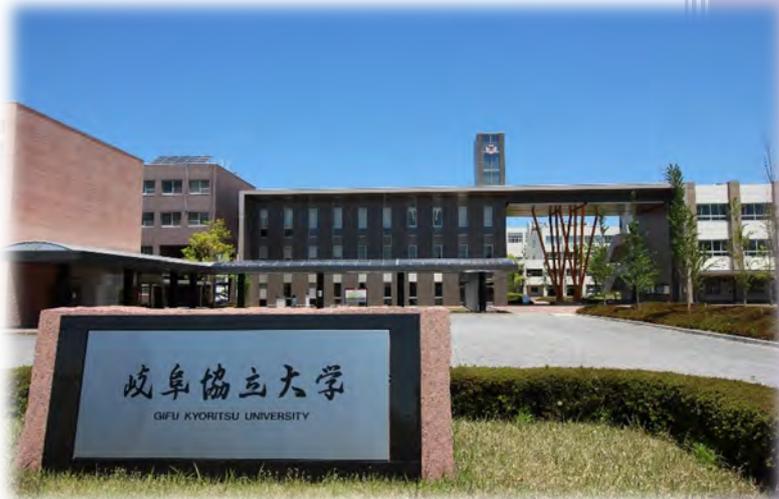


人を育て 地域を創り 未来を拓く

2023 年度 事業報告書



学校法人大垣総合学園

目 次

2023 年度事業報告

■学校法人の概要

- (1) 建学の精神
- (2) 法人の沿革
- (3) 設置する学校・学科等
- (4) 入学定員、収容定員、入学者数、在籍者数、収容定員充足率
- (5) 教員一人当たり学生数
- (6) 卒業者数（学位授与者数）
- (7) 退学者数・退学率
- (8) 社会人学生数
- (9) 留学生数
- (10) 役員の概要
- (11) 評議員の概要
- (12) 教員数及び年齢構成
- (13) 職員数
- (14) 校地・校舎の状況
- (15) 学校法人大垣総合学組織図
- (16) 学校法人大垣総合学園 第二期中期経営計画事業報告
 - I. 戦略的経営
 - II. 財政改善
 - III. 組織・人事
 - IV. 施設・設備
 - V. 事業継続
- (17) 2023 年度財務の概要

■岐阜協立大学事業報告

- 事業の概要
- I. 教育改革
 - II. 学生生活の充実（キャンパス整備を含む）
 - III. 地域への貢献と連携・研究の推進
 - IV. 教育組織・マネジメント
 - V. 戦略的経営

■大垣女子短期大学事業報告

- 事業の概要
- I. 教育改革
 - II. 学生生活の充実
 - III. 地域への貢献と連携
 - IV. 教育組織・マネジメント
 - V. 戦略的経営

学校法人の概要

基本理念：人を育て 地域を創り 未来を拓く

(1) 建学の精神

＜岐阜協立大学＞

創造発見
知才涵養
資質発揚
地域貢献

創造発見、知才涵養、資質発揚、地域貢献

開学前年に当時の文部省に提出された設立趣意書から、上記の4つの言葉を導き、建学の精神としています。

＜大垣女子短期大学＞

中庸を旨とし 勤労を尊び 職業人としての総合能力を有する 人間性豊かな人材の養成

(2) 法人の沿革

2017年 1月11日	学校法人岐阜経済大学と学校法人大垣女子短期大学との法人合併認可
2017年 3月31日	学校法人岐阜経済大学・学校法人大垣女子短期大学解散
2017年 4月 1日	学校法人大垣総合学園設立
2018年 3月30日	学校法人大垣総合学園 岐阜経済大学看護学部設置認可申請
2018年11月 6日	学校法人大垣総合学園 岐阜経済大学看護学部設置認可
2019年 4月 1日	学校法人大垣総合学園 岐阜経済大学から岐阜協立大学へ大学名称変更 学校法人大垣総合学園 岐阜協立大学看護学部看護学科開設
2021年 3月31日	学校法人大垣総合学園 大垣女子短期大学看護学科廃止

(3) 設置する学校・学科等

(2023年4月1日現在)

学校名等	所在地	学部学科名	開設年度
岐阜協立大学 学長 原田 理人	岐阜県大垣市北方町5丁目50番地	経営学研究科 経営学専攻修士課程	2001（平成13）年度
		経済学部 経済学科	1967（昭和42）年度
		経済学部 公共政策学科	2012（平成24）年度
		経営学部 情報メディア学科	2008（平成20）年度
		経営学部 スポーツ経営学科	2006（平成18）年度
		看護学部 看護学科	2019（令和元）年度
大垣女子短期大学 学長 曾根 孝仁	岐阜県大垣市西之川町1丁目109番地	幼児教育学科	1969（昭和44）年度
		デザイン美術学科	1971（昭和46）年度
		音楽総合学科	1971（昭和46）年度
		歯科衛生学科	1974（昭和49）年度

(4) 入学定員、收容定員、入学者数、在籍者数、收容定員充足率 (各年度5月1日現在)

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
岐阜協立大学	大学院	経営学	入学定員(人)	20	20	20	20	20
		研究科	入学者数(人)	8	5	8	4	6
			入学定員充足率	40.0%	25.0%	40.0%	20.0%	30.0%
			收容定員(人)	40	40	40	40	40
			在籍者数(人)	20	13	14	15	13
			收容定員充足率	50.0%	32.5%	35.0%	37.5%	32.5%
	経済学部	経済学科	入学定員(人)	90	90	90	90	90
			入学者数(人)	100	95	58	44	30
			入学定員充足率	111.1%	105.6%	64.4%	48.9%	33.3%
			收容定員(人)	360	360	360	360	360
			在籍者数(人)	276	314	299	279	219
			收容定員充足率	76.7%	87.2%	83.1%	77.5%	60.8%
		公共政策学科	入学定員(人)	40	40	40	40	40
			入学者数(人)	50	44	43	36	27
			入学定員充足率	125.0%	110.0%	107.5%	90.0%	67.5%
			收容定員(人)	160	160	160	160	160
			在籍者数(人)	184	183	184	171	148
			收容定員充足率	115.0%	114.4%	115.0%	106.9%	92.5%
	経営学部	情報メディア学科	入学定員(人)	70	70	70	70	70
			入学者数(人)	64	95	76	72	77
			入学定員充足率	91.4%	135.7%	108.6%	102.9%	110.0%
			收容定員(人)	280	280	280	280	280
			在籍者数(人)	240	277	292	301	312
			收容定員充足率	85.7%	98.9%	104.3%	107.5%	111.4%
		スポーツ経営学科	入学定員(人)	150	150	150	150	150
			入学者数(人)	184	176	153	159	113
			入学定員充足率	122.7%	117.3%	102.0%	106.0%	75.3%
			收容定員(人)	600	600	600	600	600
			在籍者数(人)	699	674	637	642	570
			收容定員充足率	116.5%	112.3%	106.2%	107.0%	95.0%
看護学部	看護学科	入学定員(人)	80	80	80	80	80	
		入学者数(人)	72	69	77	56	57	
		入学定員充足率	90.0%	86.3%	96.3%	70.0%	71.3%	
		收容定員(人)	80	160	240	320	320	
		在籍者数(人)	72	141	215	269	256	
		收容定員充足率	90.0%	88.1%	89.6%	84.1%	80.0%	
留学生別科		入学定員(人)	30	30	30	30	—	
		入学者数(人)	4	0	21	16	—	
		入学定員充足率	13.3%	0.0%	70.0%	53.3%	—	
		收容定員(人)	30	30	30	30	—	
		在籍者数(人)	6	14	21	16	—	
		收容定員充足率	20.0%	46.7%	70.0%	53.3%	—	
合計		入学定員(人)	480	480	480	480	450	
		入学者数(人)	482	484	436	387	310	
		入学定員充足率	100.4%	100.8%	90.8%	80.6%	68.9%	
		收容定員(人)	1,550	1,630	1,710	1,790	1,760	
		在籍者数(人)	1,497	1,616	1,662	1,693	1,518	
		收容定員充足率	96.6%	99.1%	97.2%	94.6%	86.3%	

※2020年度留学生別科「15人」は新型コロナウイルス感染症により入国できないため入学者数「0人」と記載

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
大垣女子短期大学	幼児教育学科	入学定員(人)	50	50	50	50	50
		入学者数(人)	44	42	67	36	38
		入学定員充足率	88.0%	84.0%	134.0%	72.0%	76.0%
		収容定員(人)	150	150	150	150	150
		在籍者数(人)	122	130	149	144	136
		収容定員充足率	81.3%	86.7%	99.3%	96.0%	90.7%
	デザイン美術学科	入学定員(人)	50	50	50	50	50
		入学者数(人)	37	37	50	51	44
		入学定員充足率	74.0%	74.0%	100.0%	102.0%	88.0%
		収容定員(人)	100	100	100	100	100
		在籍者数(人)	63	73	87	99	94
		収容定員充足率	63.0%	73.0%	87.0%	99.0%	94.0%
	音楽総合学科	入学定員(人)	50	50	50	50	50
		入学者数(人)	45	49	71	44	40
		入学定員充足率	90.0%	98.0%	142.0%	88.0%	80.0%
		収容定員(人)	100	100	100	100	100
		在籍者数(人)	95	97	120	112	83
		収容定員充足率	95.0%	97.0%	120.0%	112.0%	83.0%
	歯科衛生学科	入学定員(人)	50	50	50	50	50
		入学者数(人)	49	56	55	51	46
		入学定員充足率	98.0%	112.0%	110.0%	102.0%	92.0%
		収容定員(人)	150	150	150	150	150
		在籍者数(人)	157	165	159	163	150
		収容定員充足率	104.7%	110.0%	106.0%	108.7%	100.0%
看護学科	入学定員(人)	—	—	—	—	—	
	入学者数(人)	—	—	—	—	—	
	入学定員充足率	—	—	—	—	—	
	収容定員(人)	160	80	—	—	—	
	在籍者数(人)	175	78	—	—	—	
	収容定員充足率	109.4%	97.5%	—	—	—	
合計	入学定員(人)	200	200	200	200	200	
	入学者数(人)	175	184	243	182	168	
	入学定員充足率	87.5%	92.0%	121.5%	91.0%	84.0%	
	収容定員(人)	660	580	500	500	500	
	在籍者数(人)	612	543	515	518	463	
	収容定員充足率	92.7%	93.6%	103.0%	103.6%	92.6%	

(5) 教員一人当たり学生数

岐阜協立大学	学部名	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	経済学部	20.0人	22.6人	22.0人	22.0人	17.5人
	経営学部	34.8人	35.2人	37.4人	37.4人	33.9人
	看護学部	4.5人	6.4人	11.0人	11.0人	10.7人
	合計（全学平均）	22.3人	22.4人	23.4人	23.4人	21.2人

大垣女子短期大学	学科名	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	幼児教育学科	15.3人	16.3人	16.6人	16.0人	15.1人
	デザイン美術学科	10.5人	12.2人	14.5人	16.5人	15.3人
	音楽総合学科	15.8人	16.2人	20.0人	18.7人	13.8人
	歯科衛生学科	15.7人	16.5人	14.5人	14.8人	13.6人
	看護学科	13.5人	11.1人	—	—	—
	合計（全学平均）	14.2人	14.7人	16.1人	16.2人	14.4人

(6) 卒業生数（学位授与者数）

岐阜協立大学	学部学科名	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	経営学研究科	11人	7人	3人	6人	3人
	経済学部経済学科	40人	59人	48人	76人	82人
	経済学部公共政策学科	41人	38人	44人	47人	34人
	経営学部情報メディア学科	48人	54人	52人	56人	80人
	経営学部スポーツ経営学科	173人	151人	131人	158人	151人
	看護学部看護学科	—	—	—	67人	62人
	留学生別科	3人	14人	0人	16人	—
合計	316人	323人	278人	426人	412人	

大垣女子短期大学	学科名	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	幼児教育学科	29人	45人	38人	42人	63人
	デザイン美術学科	26人	35人	35人	44人	41人
	音楽総合学科	46人	45人	48人	67人	45人
	歯科衛生学科	46人	58人	42人	53人	52人
	看護学科	90人	77人	—	—	—
合計	237人	260人	163人	206人	201人	

(7) 退学者数・退学率

岐阜協立大学	学部学科名	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
		人数	率								
		(人)	(%)								
	経済学部経済学科	19	6.9	14	4.6	16	5.4	16	5.4	12	5.5
	経済学部公共政策学科	5	2.7	5	2.7	4	2.2	4	2.2	2	1.4
	経営学部情報メディア学科	13	5.4	7	2.6	12	4.1	10	4.1	6	1.9
	経営学部スポーツ経営学科	28	4.0	38	5.6	28	4.4	28	4.4	20	3.5
	看護学部看護学科	0	0.0	1	0.7	3	1.4	3	1.4	7	2.7
	合計	65	4.4	65	4.1	63	3.9	61	3.9	47	3.1

大垣女子短期大学	学科名	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
		人数	率								
		(人)	(%)								
	幼児教育学科	5	4.1	3	2.3	3	2.0	4	2.0	3	2.2
	デザイン美術学科	2	3.2	1	1.4	4	4.6	5	4.6	5	5.3
	音楽総合学科	1	1.1	3	3.1	4	3.3	2	3.3	2	2.4
	歯科衛生学科	1	0.6	3	1.8	4	2.5	4	2.5	7	4.7
	看護学科	6	3.4	1	1.3	—	—	—	—	—	—
	合計	15	2.5	11	2.0	15	2.9	15	2.9	17	3.7

(8) 社会人学生(4月1日現在で25歳以上)数

岐阜協立大学	学部学科名	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	経営学研究科	5人	4人	3人	1人	4人
	経済学部経済学科	0人	0人	0人	0人	0人
	経済学部公共政策学科	0人	0人	0人	0人	0人
	経営学部情報メディア学科	0人	0人	0人	0人	1人
	経営学部スポーツ経営学科	2人	1人	0人	0人	1人
	看護学部看護学科	0人	0人	0人	0人	0人
	合計	7人	5人	3人	1人	6人

大垣女子短期大学	学科名	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	幼児教育学科	2人	2人	2人	3人	1人
	デザイン美術学科	0人	1人	0人	0人	0人
	音楽総合学科	1人	0人	0人	0人	0人
	歯科衛生学科	0人	0人	0人	1人	1人
	看護学科	7人	3人	—	—	—
	合計	10人	6人	2人	4人	2人

(9) 留学生数

岐阜協立大学	学部学科名	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	経営学研究科	13人	6人	4人	6人	3人
	経済学部経済学科	14人	12人	8人	7人	5人
	経済学部公共政策学科	2人	2人	1人	1人	0人
	経営学部情報メディア学科	32人	28人	36人	27人	25人
	経営学部スポーツ経営学科	1人	1人	1人	0人	0人
	留学生別科	19人	14人	21人	16人	0人
	合計	81人	63人	71人	57人	33人

大垣女子短期大学	学科名	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	幼児教育学科	0人	0人	0人	0人	0人
	デザイン美術学科	0人	0人	0人	0人	0人
	音楽総合学科	0人	0人	0人	0人	0人
	歯科衛生学科	0人	0人	0人	0人	0人
	看護学科	0人	0人	0人	0人	0人
	合計	0人	0人	0人	0人	0人

(10) 役員の概要

(2024年3月31日現在)

定員数：理事 5人以上7人以内 監事 2人以上3人以内		氏名	常勤・非常勤の別
理事 現員数7人	寄附行為第6条第1項第1号(学長)	原田 理人	常勤
		曾根 孝仁	常勤
	寄附行為第6条第1項第2号(評議員) (2人以上3人以内) 現員数3人	理事長 田口 義隆	非常勤
		副理事長 小野 英生	常勤
		副理事長 渡辺 正典	常勤
	寄附行為第6条第1項第3号(学識経験者) (1人以上2人以内) 現員数2人	石田 仁	非常勤
		境 敏幸	非常勤
監事 現員数3人	寄附行為第5条第1項第2号 (2人以上4人以内) 現員数3人	細江 敦	非常勤
		矢橋 慎哉	非常勤
		高橋 利行	非常勤

(11) 評議員の概要

(2024年3月31日現在)

定員数 : 11人以上16人以内		氏名	常勤・非常勤の別
評議員 現員数16人	寄附行為第23条第1項第1号 (法人職員) (1人) 現員数1人	吉田 大介	常勤
	寄附行為第23条第1項第2号 (卒業者) (2人) 現員数2人	堀 富士夫	非常勤
		白須 あけ美	非常勤
	寄附行為第23条第1項第3号 (学識経験者) (8人以上13人以内) 現員数13人	田口 義隆	非常勤
		小野 英生	常勤
		渡辺 正典	常勤
		河合 孝憲	非常勤
		岩井 豊太郎	非常勤
		竹中 裕紀	非常勤
		小川 信也	非常勤
		安田 隆夫	非常勤
		堤 俊彦	非常勤
		田中 良幸	非常勤
		豊田 秀徳	非常勤
		馬淵 直樹	非常勤
		小野 悟	非常勤

(12) 教員数及び年齢構成

(2023年5月1日現在)

岐阜協立大学	専任教員数 (人)					助手 (人)	兼任教員 数(人)
	教授	准教授	講師	助教	計		
経済学部	14	6	1	0	21	0	49
経営学部	17	5	4	0	26	0	
看護学部	7	4	8	5	24	1	
合計	38	15	13	5	71	1	

岐阜協立大学	年代 (人) (平均年齢52歳)							計
	29歳 以下	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70歳 以上	
経済学部	0	1	8	7	4	1	0	21
経営学部	1	1	6	6	11	1	0	26
看護学部	0	1	7	9	4	3	1	25
合計	1	3	21	22	19	5	1	72

大垣女子短期大学	専任教員数 (人)					助手 (人)	兼任教員数(人)
	教授	准教授	講師	助教	計		
幼児教育学科	4	2	3	0	9	0	81
デザイン美術学科	3	3	0	0	6	0	
音楽総合学科	3	2	1	0	6	0	
歯科衛生学科	5	2	3	1	11	0	
合計	15	9	7	1	32	0	

大垣女子短期大学	年代 (人) (平均年齢51.7歳)							計
	29歳 以下	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70歳 以上	
幼児教育学科	0	1	2	5	1	0	0	9
デザイン美術学科	0	0	0	3	3	0	0	6
音楽総合学科	0	1	0	3	2	0	0	6
歯科衛生学科	1	0	4	3	3	0	0	11
合計	1	2	6	14	9	0	0	32

(13) 職員数

(2023年5月1日現在)

区分	法人本部	岐阜協立 大 学	大垣女子 短期大学	計
事務職員	6	25	16	47
スポーツ指導職員		7		7
専門員		3		3
計	6	35	16	57

(14) 校地・校舎の状況

(2024年3月31日現在)

＜北方キャンパス＞

地番	用途	面積
岐阜県大垣市北方町五丁目50番	校地	43,975.00㎡
岐阜県大垣市北方町五丁目51番	校地	600.00㎡
岐阜県大垣市北方町五丁目28番2	駐車場	171.20㎡
岐阜県大垣市北方町五丁目30番	駐車場	2,452.00㎡
岐阜県大垣市北方町五丁目32番	駐車場	3,118.00㎡
岐阜県大垣市北方町五丁目33番	駐車場	2,264.00㎡
岐阜県大垣市三津屋町五丁目27番1	留学生宿舎	327.00㎡
岐阜県大垣市三津屋町五丁目28番2	留学生宿舎駐車場	991.00㎡
岐阜県海津市海津町福江字角山1207番2	ボート部合宿所	868.00㎡
岐阜県海津市海津町金廻字金廻裏2番2	ボート部合宿所	447.00㎡
岐阜県大垣市北方町五丁目1310番1	運動場	15,900.00㎡
岐阜県安八郡神戸町大字柳瀬字西河原2117番	運動場	31,180.00㎡
岐阜県安八郡神戸町大字柳瀬字柿之木堂2170番	運動場	90.00㎡
合 計		102,383.20㎡

建物名称	面積	主な施設名称
1号館 事務所	1,640.13㎡	役員室、事務室、会議室
2号館 校舎	2,374.37㎡	事務室、中教室、会議室
3号館 校舎	3,608.92㎡	小教室、演習室、チューデントプラザ
4～7号館 校舎・講堂	4,794.31㎡	大教室、中教室（4～6号館）、講堂（7号館）
8号館 校舎・研究室	3,043.87㎡	小教室、演習室、実験・実習室、経済学部研究室
9号館 校舎	3,103.20㎡	大教室、中教室、実験・実習室、演習室
10号館 校舎・研究室	1,795.62㎡	経営学部研究室、大学院演習室
図書館 図書館	3,599.64㎡	図書館
第1体育館 体育館	3,546.90㎡	体育館
第2体育館・食堂 体育館・食堂	2,288.36㎡	体育館・食堂
学生会館 学生会館	3,535.76㎡	食堂
学生会館倉庫 倉庫	18.49㎡	倉庫
クラブハウス2 集会所	730.80㎡	集会所
クラブハウス3 集会所	534.38㎡	集会所
クラブハウス4 集会所	518.34㎡	集会所
クラブハウス5 作業所	126.92㎡	作業所
休憩室・自転車置場1 休憩室・自転車置場	80.74㎡	休憩室・自転車置場
自転車置場2 自転車置場	180.80㎡	自転車置場
自転車置場3 自転車置場	49.50㎡	自転車置場
自動車庫 車庫	26.52㎡	車庫
留学生宿舎 寄宿舍	464.95㎡	寄宿舍
留学生宿舎物置 倉庫	8.25㎡	倉庫
ボート部合宿所 寄宿舍	890.76㎡	寄宿舍
体育センター 更衣室	106.92㎡	更衣室
グラウンド更衣室 更衣室	179.10㎡	更衣室
グラウンド物置 物置	55.05㎡	物置
グラウンド物置 物置	18.15㎡	物置
グラウンド中央野外トイレ 便所	30.80㎡	便所
野球場本部席 監督室	33.32㎡	監督室
合 計	37,384.87㎡	

<西之川キャンパス>

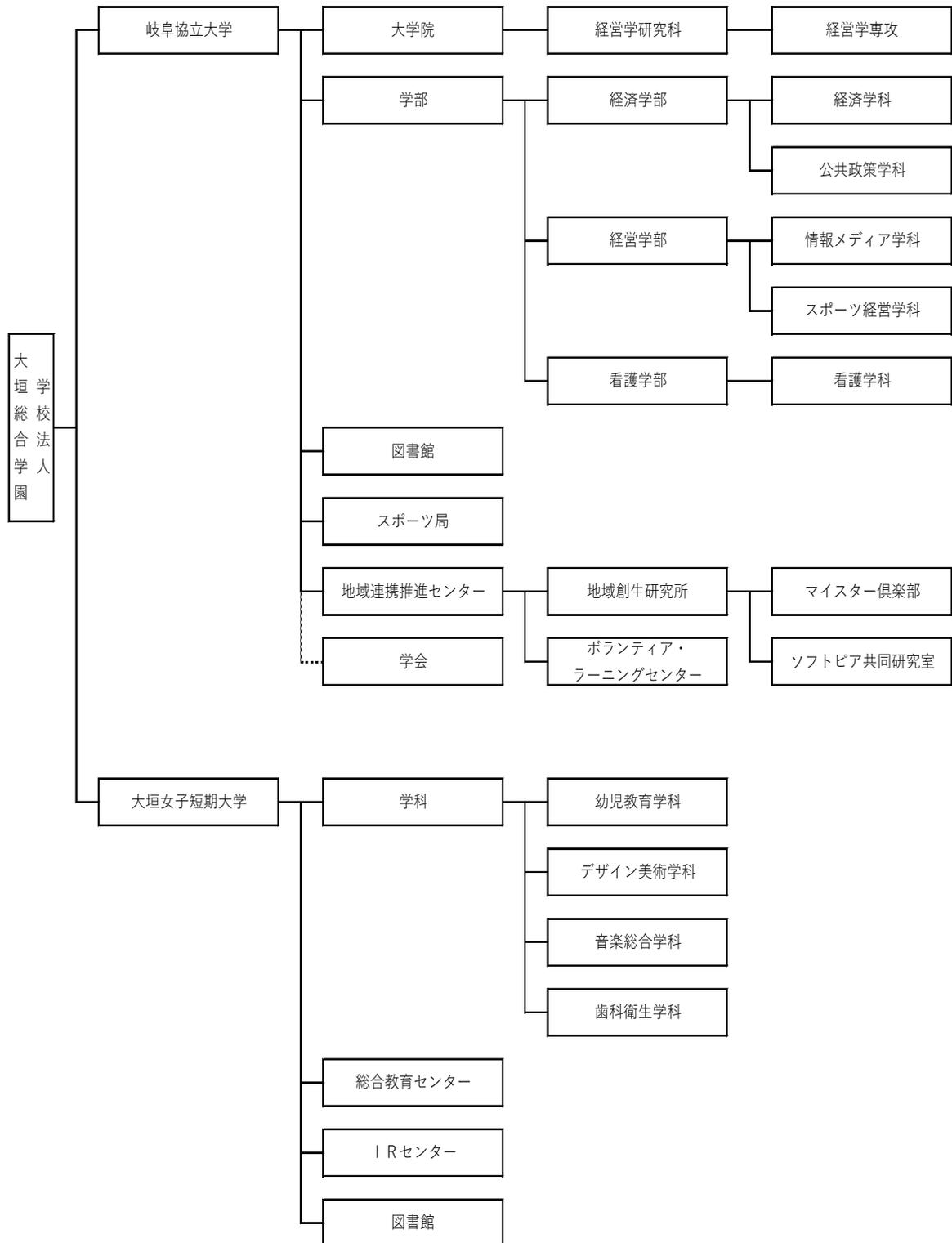
地 番	用 途	面 積
岐阜県大垣市西之川町1丁目108番1	テニスコート	4,425.00㎡
岐阜県大垣市西之川町1丁目108番2	駐車場	1,947.00㎡
岐阜県大垣市西之川町1丁目109番1	校舎（A、C、D、E号館）	6,226.00㎡
岐阜県大垣市西之川町1丁目111番	校舎（H号館）	2,086.00㎡
岐阜県大垣市西之川町1丁目112番	学生会館	660.00㎡
岐阜県大垣市西之川町1丁目113番	学生会館	336.00㎡
岐阜県大垣市西之川町2丁目41番1	バスロータリー	1,361.00㎡
岐阜県大垣市西之川町2丁目41番2	運動場	2,047.00㎡
岐阜県大垣市西之川町2丁目50番1	校舎（B、G、F、K、I号館）	13,009.00㎡
岐阜県大垣市西之川町2丁目50番3	運動場	1,879.00㎡
岐阜県大垣市中野町4丁目1番1	駐車場	2,255.00㎡
岐阜県大垣市中野町4丁目3番2	駐車場	3.98㎡
合 計		36,234.98㎡

建物名称	面 積	主な施設名称	
A号館	校舎・事務所	3,184.38㎡	事務局、幼児教育学科講義室、音楽演習室
B号館	校 舎	2,064.21㎡	音楽総合学科講義室、演習室、研究室
C号館	図書館・校舎	2,415.11㎡	食堂、図書館、多目的ホール
D号館	校舎	3,518.10㎡	デザイン美術学科講義室、演習室、研究室
E号館	校舎	868.50㎡	デザイン美術学科講義室、演習室、研究室
	講堂	966.55㎡	みずきホール
F号館	校舎	335.58㎡	音楽総合学科リペア演習室
G号館	校舎	3,136.12㎡	歯科衛生学科講義室、演習室、研究室
H号館	校舎	1,611.09㎡	幼児教育学科造形・絵画演習室、研究室
I号館	校舎	3,865.93㎡	看護学部講義室、演習室、研究室
K号館	体育館	1,928.18㎡	体育館、幼児教育学科音楽リズム室
学生会館みずき		1,302.23㎡	
合 計		25,195.98㎡	

(15) 学校法人大垣総合学園 組織図

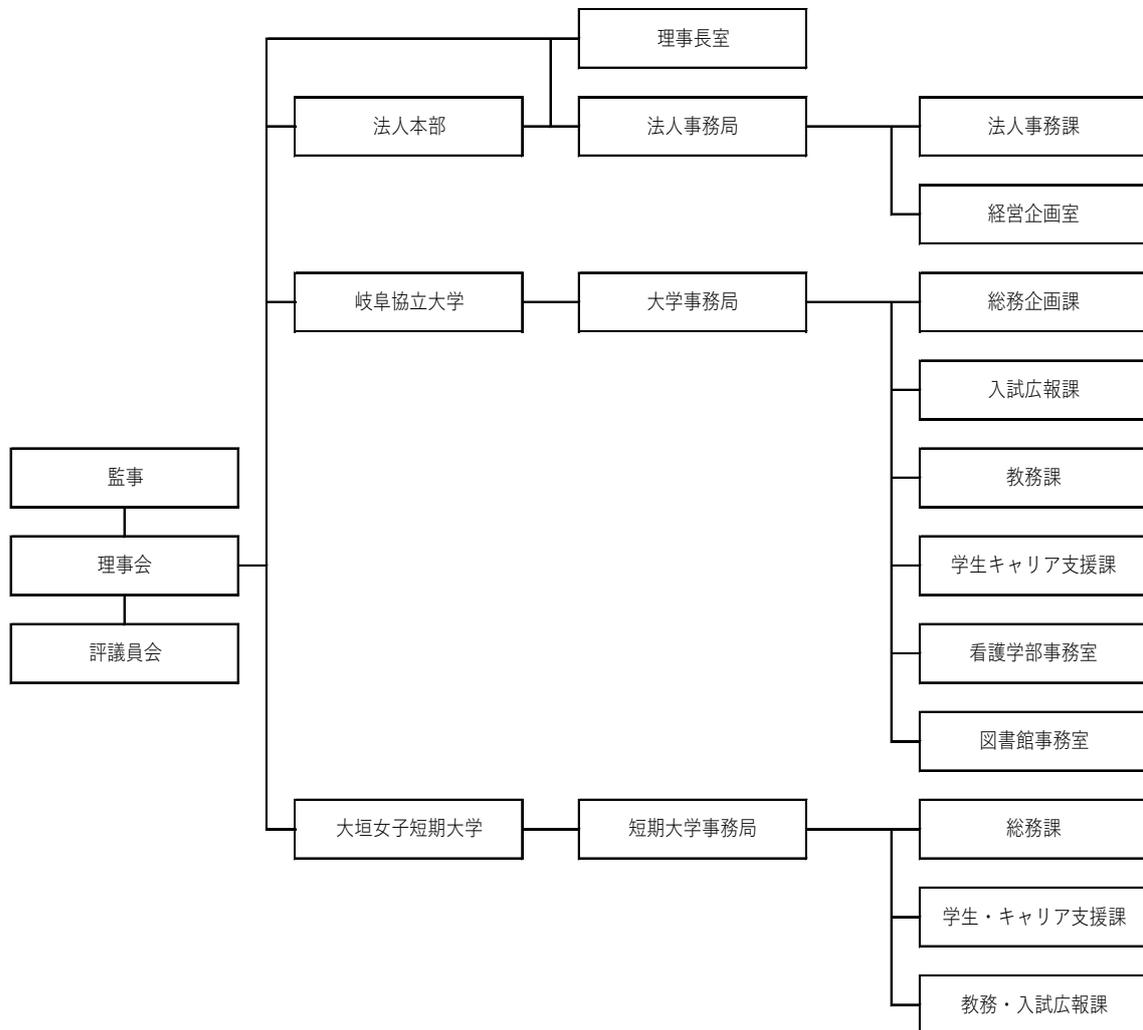
<教育・研究組織図>

2023年4月1日現在



<事務組織図>

2023年4月1日現在



(16) 学校法人大垣総合学園 第二期中期経営計画事業報告

はじめに

2020年4月1日に施行された私学法改正において各大学において中期計画を策定することが義務づけられました。本学園では、私学法改正以前の2018年度より第一期中期経営計画（2018－2022年度）を策定しており、現在は第二期中期経営計画（2023－2027年度）に着手しています。

(法人) 第二期中期経営計画（2023－2028）

新中期経営計画において、法人が担う経営マネジメントとして、戦略的経営、財政改善、組織・人事、施設・設備、事業継続の5項目を柱に策定しました。

■重点項目（自己評価）

行動目標	行動計画	2023年度進捗状況	
		進行中	未達成
I. 戦略的経営	①将来構想計画の策定（グランドデザイン）	○	－
	②経営I Rの推進（可視化、分析、企画）	○	－
II. 財政改善	①財政健全化に向けた学部・学科のあるべき姿	－	○
	②外部資金の獲得	○	－
	③資産運用による収益増	○	－
	④収益事業の追求	－	○
III. 組織・人事	①専任教員の定数管理	○	－
	②専任職員の定数管理	○	－
	③人事評価制度のブラッシュアップ	○	－
	④雇用条件の見直し	－	○
	⑤事務組織の再編	○	－
IV. 施設・設備	①キャンパスマスタープランの策定	○	－
	②施設・設備の有効活用	○	－
V. 事業継続	①BCPプランの策定	－	○
	②公立大学法人化を調査研究	○	－

■重点業績評価指標（2か年推移比較）

△高い値が良い

▼低い値が良い

K P I	評価	2022年度	2023年度
①寄付金収入額	△	15,662千円	34,617千円
②資産運用収入額（受取利息・配当金収入）	△	12,341千円	16,559千円
③人件費比率（人件費/経常収入）	▼	53.8%	55.2%
④人件費依存率（人件費/学生生徒納付金）	▼	66.8%	69.3%
⑤教育研究経費比率（教育研究経費/経常収入）	△	41.1%	42.7%
⑥管理経費比率（管理経費/経常収入）	▼	10.0%	10.2%
⑦経常収支差額	△	▲144,041千円	▲222,545千円
⑧資金総額（引当特定資産、有価証券、現金預金）	△	8,580,205千円	8,861,322千円

事業の概要

I. 戦略的経営

①将来構想計画の策定（グランドデザイン）

第二期中期経営計画の目標（2027年までに学生の成長力NO. 1の教育を実践し社会貢献する学園となる）を大学・短期大学の持続経営可能な将来の方向性の「あるべき姿」として設定しました。

これを実現するための以下の3つの戦略のもと、学部学科の再構成と教育の優位性の確保、学長を中心とした迅速な意思決定可能なガバナンス改革、北方・西之川キャンパスの在り方等を具体的なアクションプランとして毎年度事業計画にて立案します。

- 学生の成長を実現する特色ある教育・研究の実践
- 変化への対応と新たな魅力の創出による組織改革
- 持続的成長を実現する経営基盤の強化

②経営I Rの推進（可視化、分析、企画）

大学・短期大学の設置校単位での経営状況把握から、学部さらには学科単位での経営状況の可視化を行っています。

学長を設置校における運営の最高責任者、副学長や学部長・学科長はその下部組織である事業部の責任者として位置付け、事業部単位での経営状態を可視化することで、事業部単位での改革の促進を促していきます。

学園として、経営資源の配分や投資判断が可能となる指標に注視しつつ、設置校の自走可能な支援を行います。

II. 財政改善

① 財政健全化に向けた学部・学科のあるべき姿

法人の安定的な経営基盤を確立するため、新中期経営計画の財政目標として、経常収支差額の黒字化を掲げました。この目標を達成するため、学部学科単位での入学者の獲得は必須となっています。しかし、【表1】【表2】のとおり中期経営計画の1年目である2023年4月の大学入学生は304人、短期大学入学生は168人と計画を大きく下回り、さらに、2年目となる2024年4月大学入学生は363人、短期大学入学生は158人と、2年連続「あるべき姿」の達成には至りませんでした。

今後は、優位性の確立と学生募集の強化、学部学科再編も視野に入れた取り組みをします。

【表1】2023年4月、2024年4月学部入学者数（岐阜協立大学／学部学科単位）（単位 人）

学部	学科	あるべき姿	入学者数			
			2023年度	達成率	2024年度	達成率
経済	経済	103	30	29.1%	54	52.4%
	公共政策	46	27	58.7%	42	91.3%
経営	経営情報	80	77	96.3%	72	90.0%
	スポーツ経営	171	113	66.1%	131	76.6%
看護	看護	85	57	67.1%	64	75.3%
合計		485	304	62.7%	363	74.8%

【表2】2023年4月、2024年4月学部入学者数（大垣女子短期大学／学科単位）（単位 人）

学 科	あるべき 姿	入 学 者 数			
		2023年度	達成率	2024年度	達成率
幼児教育	55	38	69.1%	36	65.4%
デザイン美術	55	44	80.0%	47	85.4%
音楽総合	55	40	72.7%	44	80.0%
歯科衛生	55	46	83.6%	31	56.3%
合 計	220	168	76.4%	158	71.8%

②外部資金の獲得

設置校における教育、研究活動による外部資金の獲得状況は【表3】とおりです。短期大学では、大垣女子短期大学同窓会様より教育充実事業に対する支援として20,000千円の寄付を受けました。具体的には、デザイン美術学科のパソコン更新事業と駐車場整備事業に対する資金援助です。

今後は、教育及びスポーツ文化振興に対する恒常的支援の構築を目指すことが重要と考えます。特に卒業生が母校に対する関心を高め、帰属意識を強く持ってもらえる取り組みを追求していきます。

【表3】外部資金事業（単位 千円）

区 分	2022年度	2023年度	備 考
特別寄付金	15,572	34,436	同窓会、父母会組織からの寄付金
一般寄付金	90	181	用途を特定しない一般の寄付金
国庫補助金※	316,552	260,460	文科省からの経常費補助金等
地方公共団体補助金	6,093	7,110	岐阜県からの補助金
受託事業	5,965	9,932	自治体、企業等からの受託事業
合 計	344,272	312,119	

※国庫補助金（経常経費補助金等）には、高等教育無償化補助金を含めていません。

③資産運用による収益増

昨年あたりから、金融商品（国債、事業債等）の金利が上昇傾向になってきました。そのタイミングで、本学園が所有する国債及び事業債の満期、仕組債の早期償還が発生したことから、学校法人大垣総合学園資産運用規則を遵守することを前提に、可能な限り高い利益が得られる運用を行い【表4】のとおり、ここ数年では一番多い運用益となりました。

今後も、リスクヘッジは前提とし、金融商品の情報収集を積極的に行い、収益増を目指します。

【表4】大学資産運用の利息収入推移（2018～2023年度）（単位 千円）

区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
大学	11,381	11,816	9,026	6,259	12,320	16,518
短大	176	137	148	122	21	41
合計	11,557	11,953	9,174	6,381	12,341	16,559

④収益事業の追求

他大学の事例を参考にし、収益事業の追求をしましたが、事業の実現までには至りませんでした。

今後も、本学園の教育資産を活用した収益事業の追求をします。

Ⅲ. 組織・人事

①専任教員の定数管理

大学設置基準及び短大設置基準の教員数を遵守し、可能な限り必要最低限の定数管理を追求しました。特に看護学部においては、2022年度に完成年度となったことから、文部科学省への申請教員数35人（助手含む）を下回る28人（助手含む）体制としています。

今後は、学部学科改編構想の動向を見据えて、教員の定数管理をしていきます。

②専任職員の定数管理

職員退職者の補充的発想は持たず、2024年3月の事務組織再編に伴い【表5】のとおり必要最低限の人員配置体制としました。

今後も、コンパクトな事務組織を目指すことから、業務のリストラと効率化の追求をし、職員の定数管理をしていきます。

【表5】事務職員人員配置数の推移

(単位 人)

区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
大学	32	32	33	33	32	29
短大	22	22	20	19	18	15
合計	54	54	55	52	50	44

③人事評価制度のブラッシュアップ

本学園では、2022年度から人事評価制度を初めて導入し、2023年度は2年目の実施となっています。また、この人事評価制度は自己評価を基本とし、各自が単に評価項目をこなすだけでなく、その達成する意味を認識し、日々の業務に取り組む姿勢を見つめ直す機会としました。

今後は、2ヵ年のデータを基に、評価内容の見直しを行い、自己の成長に繋がる制度の追求をしていきます。

④雇用条件の見直し

事務組織改編に伴い、職員の雇用条件の見直しを企画しましたが、職員のそれぞれのポジションや年齢による様々な考え方の調整が難しく、成案までには至りませんでした。

今後は、雇用に伴う課題、例えば定年年齢の見直しや給与体系の見直しなどを検討していきます。

⑤事務組織の再編

2024年3月に事務組織の再編を行いました。その際に課室統合も合わせて実施し、併せて大学と短期大学の人事交流を積極的に推し進めました。

今後も、課題を解決するための組織再編を継続的に実施します。

IV. 施設・設備

① キャンパスマスタープランの策定

大学、短期大学ともに施設整備計画を持っており、財政状況を見ながら修繕等の措置をしています。2023年度は、大学において4～6号館屋上防水・外壁、7号館塗装工事、学内ネットワーク機器更新、短期大学ではデザイン美術学科のコンピュータ更新、駐車場整備を行いました。

今後は、キャンパスの統合を含め施設整備計画の更新はもとより、学修環境、課外活動施設、情報環境整備充実も視野に入れた企画も追求します。

② 施設・設備の有効活用

学生の教育、課外活動、教員の研究活動は優先されますが、可能な限り地域及び学外者に対して施設・設備の開放をしました。

今後は、施設・設備の多様な使用について追求します。

V. 事業継続

① BCP (Business Continuity Plan) の策定

本学園では、大学、短期大学の教育活動に支障をきたすものは自然災害と感染症と捉え、各設置校の事業継続計画の推進を支援する方針を持っています。また、大学、短期大学ともに、消防計画の作成、緊急連絡網の整備、危機管理対策本部会議の設置、防災訓練の実施及び管理職を対象に防火・防災関係の講習会に参加させています。

今後は、自然災害発生時の事業の継続あるいは早期復旧を可能とする計画の立案及び学生データのクラウド化を検討します。

② 地域における知の拠点の発展形態として「公立大学法人化」を調査研究

人口減と少子化の中で、特に地方小規模私立大学の存続が危ぶまれています。2023年春、定員割れとなった私大が初めて全体の半数を突破しました。大半の私大では、収入の約8割を授業料など学生からの納付金が占めていることから、この定員割れは経営悪化に直結する問題となっています。こういった状況の中で、地方私立大学が公立大学に設置者を変更する動きが出ています。本学園では、抱える厳しい現状の中で、私学として継続する努力をやり切る姿勢を持ち第二期中期経営計画を全力で取り組んでいます。並行して公立化の調査研究を進めています。その中で、注目したのは2009年度以降に公立化した12校の状況で、特に自治体の負担状況です。また、公立化に向けた動きがある7校の状況について、このうち2校（新潟産業大学、姫路独協大学）は、要請をした自治体から良い回答が得られない結果となった事例もでています。

今後も、法人で位置付けた公立化調査委員会において、公立化に向けた調査研究は継続して行っています。特に、文部科学大臣から中央教育審議会に諮問された「大学の適正な規模」について、分科会「高等教育の在り方に関する特別部会」の動向にも注視したいと考えます。

※参考資料：「地方私大の公立化ドミノ～19自治体・1631億円の損得勘定」

<https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/a00543c1b613ad9626f40f9b80344b239c159673>

(17) 2023 年度財務の概要

2023 (令和 5) 年度決算は、資金収支計算書において翌年度への繰越支払資金は 41 億 3,334 万円となり、前年度の繰越支払資金より 2 億 2,925 万円減少しました。

事業活動収支計算書では、事業活動収入計から事業活動支出計を差し引いた単年度の事業活動収支差額は 2,077 万円の支出超過となり、翌年度繰越収支差額は 36 億 6,787 万円の支出超過となりました。

1. 2023 (令和 5) 年度決算の状況

(1) 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、当該会計年度 (4 月 1 日～翌年 3 月 31 日) の諸活動に対応するすべての資金 (現金の出入り) の動きを表したものです。
資金収支の内容について、主な科目を説明します。

		科 目	項	2023年度	2022年度	差 異
収入の部	学生生徒等納付金収入	1		2,172,818	2,402,899	▲ 230,080
	手数料収入	2		30,568	28,149	2,419
	寄付金収入	3		34,617	15,661	18,955
	補助金収入	4		386,011	442,928	▲ 56,916
	資産売却収入	5		100,000	0	100,000
	付随事業・収益事業収入	6		14,393	11,814	2,578
	受取利息・配当金収入	7		16,559	12,340	4,218
	雑収入	8		72,029	71,299	730
	前受金収入	9		456,885	454,786	2,098
	その他の収入	10		876,337	400,090	476,246
	資金収入調整勘定	11		▲ 509,129	▲ 566,774	57,644
	当年度収入の部小計	12		3,651,091	3,273,196	377,894
	前年度繰越支払資金	13		4,362,603	4,178,581	184,021
	収入の部合計	14		8,013,695	7,451,778	561,916
収入の部		科 目	項	2023年度	2022年度	差 異
	人件費支出	15		1,492,913	1,590,009	▲ 97,095
	教育研究経費支出	16		824,624	828,652	▲ 4,028
	管理経費支出	17		236,864	256,782	▲ 19,918
	施設関係支出	18		32,843	14,876	17,966
	設備関係支出	19		55,679	34,355	21,324
	資産運用支出	20		1,105,653	220,726	884,926
	その他の支出	21		187,737	187,675	61
	資金支出調整勘定	22		▲ 55,970	▲ 43,903	▲ 12,066
	当年度支出の部小計	23		3,880,345	3,089,174	791,170
	翌年度繰越支払資金	24		4,133,349	4,362,603	▲ 229,254
支出の部合計	25		8,013,695	7,451,778	561,916	

※上記の表の金額は千円未満を切り捨てている為、合計など金額が一致しない場合があります。

① 収入の部

2023 年度 / 2022 年度 / 差異 / 増減%

〔学生生徒等納付金収入〕 2,172,818 / 2,402,899 / ▲ 230,080 / ▲ 9.6%

授業料、入学金、実習料、教材費及び教育充実資金の収入です。大学・短期大学ともに 2022 年度及び 2023 年度入学者の減少に伴い減収となりました。

〔手数料収入〕 30,568 / 28,149 / 2,419 / 8.6%

入学検定料収入は、前年度よりも志願者数が増加したことにより増収となりました。

〔寄付金収入〕 34,617 / 15,661 / 18,955 / 121.0%

短期大学後援会組織からの寄付金等があり 1,895 万円の増収となりました。

〔補助金収入〕 386,011 / 442,928 / ▲56,916 / ▲12.8%

国庫補助金のうち、私立大学等経常費補助金は、大学看護学部が完成年度を迎え専任教員数の見直しを行ったため人件費の削減により補助金も減収となりました。また、文部科学省高等教育種学支援制度交付金は対象学生数が減少したため、国庫補助金全体では 5,857 万円の減収となりました。

一方、地方公共団体補助金は、大学・短期大学ともに岐阜県私立大学地方創生推進事業補助金に採択されたため増収となりました。

〔資産売却収入〕 100,000 / 0 / 100,000 / 0.0%

有価証券の繰上償還に伴い 1 億円の収入を計上しました。

〔付随事業・収益事業収入〕 14,393 / 11,814 / 2,578 / 21.8%

大学看護学部における受託事業収入の増収等により、全体では 257 万円の増収となりました。

〔受取利息・配当金収入〕 16,559 / 12,340 / 4,218 / 34.2%

定期預金等の受取利息収入です。内訳は、定期預金利息 65 万円、有価証券運用利金 1,590 万円です。

〔雑収入〕 72,029 / 71,299 / 730 / 1.0%

私立大学退職金財団からの交付金及び施設設備利用料が主な収入です。私立大学退職金財団交付金の減収がある一方で、施設設備利用料の増収により、全体として 73 万円の増収となりました。

〔前受金収入〕 456,885 / 454,786 / 2,098 / 0.5%

2023 年度末の入学手続者納付金です。入学手続者数が増加したことにより、209 万円の増収となりました。

〔その他の収入〕 876,337 / 400,090 / 476,246 / 119.0%

減価償却引当特定資産を定期預金から有価証券へ運用替えしました。

〔資金収入調整勘定〕

当期に実際の資金の受入れが行われない未収入金や前年度末に入金した新入生の入学手続時の納付金を「前年度未収入金」、「前期末前受金」として控除しています。未収入金の主な内容は、私立大学退職金財団からの退職金交付額等 5,434 万円です。また、前期末前受金は 4 億 5,478 万円です。

② 支出の部

2023年度／2022年度／差異／増減%

〔人件費〕 1,492,913／1,590,009／▲97,095／▲6.1%

専任教職員等の給与及び退職者への退職金支出等で、将来の退職金支出に備えた退職金財団掛金も含まれています。完成年度を迎えた看護学部専任教員の見直しを図ったこと、職員の退職等により9,709万円の減額となりました。

〔教育研究経費支出〕 824,624／828,652／▲4,028／▲0.5%

学部学科授業運営費のほか、学生への奨学事業（学費減免、高等教育修学支援制度等）、課外活動助成事業（強化指定クラブ合宿費、遠征費）が主な支出で8億2,462万円となりました。2023年度は、大学校舎（4～6号館）の修繕を行った一方で、学費減免施策の転換（経済減免からスカラシップへ）により奨学費支出を圧縮することができたため、全体で402万円減額となりました。

〔管理経費支出〕 236,864／256,782／▲19,918／▲7.8%

大学及び短期大学の学生募集広告費1,326万円の減額等により、全体で1,991万円の減額となりました。

〔施設関係支出〕 32,843／14,876／17,966／120.8%

短期大学において、学生駐車場を整備したことにより1,796万円の増額となりました。

〔設備関係支出〕 55,679／34,355／21,324／62.1%

大学では、前年度からの継続事業である構内ネットワーク及び基幹システムの更新を実施、短期大学では、デザイン美術学科のコンピュータ機器の更新を行ったため、2,132万円の増額となりました。

〔資産運用支出〕 1,105,653／220,726／884,926／400.9%

支払資金及び減価償却引当特定資産の定期預金を有価証券に運用替えを行いました。また、退職給与引当特定資産に1,000万円を繰り入れました。

〔その他の支出〕 187,737／187,675／61／0.0%

前年度支出のうち実際の資金の支払いを当期に行った「前期末未払金支払支出」4,720万円等で、全体で1億8,773万円となりました。

〔資金支出調整勘定〕

当期に実際の資金の支払いが行われない未払い金を「期末未払金」として5,025万円、「前期末前払金」として571万円の合計5,597万円を控除しました。

(2) 事業活動収支計算書

「事業活動収支計算書」は、資金の移動を伴わないもの（現金の出入りの他に消費していくもの）として、減価償却額や退職給与引当金繰入額などを計上し、当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の均衡状態を表したもので、学校法人の経営状況を示し企業会計の「損益計算書」にあたるものです。

また、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の3つの区分会計を導入し、学校法人の経常的活動、臨時的活動に分けて収支を明らかにしています。

さらに、学校法人は安定的かつ持続性保持のために基本金組入額という企業会計とは異なる処理をしています。基本金は、将来校舎等の再取得に必要な基金として積み立てることを目的としているため、当該年度の収支差額から控除したうえで収支バランスをみるというのが学校法人会計の特徴です。

事業活動収支計算書の収支科目の多くが資金収支計算書の収支科目と共通していますので、事業活動収支計算書固有の内容について主なものを説明します。

事業活動収支計算書 (PL)

(単位：千円)

科目	項	2023年度	2022年度	差異	
教育活動収支	学生生徒等納付金	1	2,172,818	2,402,899	▲ 230,080
	手数料	2	30,568	28,149	2,419
	寄付金	3	34,617	15,661	18,955
	経常費等補助金	4	386,011	442,928	▲ 56,916
	付随事業収入	5	14,393	11,814	2,578
	雑収入	6	72,029	71,299	730
	教育活動収入計	7	2,710,439	2,972,753	▲ 262,314
	人件費	8	1,505,991	1,604,725	▲ 98,734
	教育研究経費	9	1,164,890	1,225,427	▲ 60,537
	(内減価償却額)	10	343,988	399,290	▲ 55,301
	管理経費	11	278,661	298,981	▲ 20,320
	(内減価償却額)	12	41,490	42,031	▲ 540
	教育活動支出計	13	2,949,543	3,129,135	▲ 179,591
	教育活動収支差額	14	▲ 239,104	▲ 156,381	▲ 82,722
教育活動外収支	科目	項	2023年度	2022年度	差異
	受取利息・配当金	15	16,559	12,340	4,218
	教育活動外収入計	16	16,559	12,340	4,218
	教育活動外収支差額	17	16,559	12,340	4,218
経常収支差額	18	▲ 222,544	▲ 144,041	▲ 78,503	
特別収支	科目	項	2023年度	2022年度	差異
	資産売却差額	19	203,940	0	203,940
	その他の特別収入	20	1,916	3,016	▲ 1,099
	特別収入計	21	205,856	3,016	202,840
	資産処分差額	22	4,085	5,191	▲ 1,106
	その他の特別支出	23	0	0	0
	特別支出計	24	4,085	5,191	▲ 1,106
特別収支差額	25	201,771	▲ 2,175	203,946	
基本金組入前当年度収支差額	26	▲ 20,773	▲ 146,216	125,442	
基本金組入額合計	27	▲ 44,222	0	▲ 44,222	
当年度収支差額	28	▲ 64,996	▲ 146,216	81,219	
前年度繰越収支差額	29	▲ 3,602,881	▲ 3,496,531	▲ 106,350	
基本金取崩額	30	0	39,865	▲ 39,865	
翌年度繰越収支差額	31	▲ 3,667,878	▲ 3,602,881	▲ 64,996	
(参考)					
事業活動収入計		2,932,855	2,988,110	▲ 55,255	
事業活動支出計		2,953,628	3,134,326	▲ 180,697	

※上記の表の金額は千円未満を切り捨てている為、合計など金額が一致しない場合があります。

① 収入

事業活動収入計は、学校法人の負債（返済義務のない収入）とならない収入のことです。従って、資金収支計算書の収入から資金の動きだけを示す「前受金収入」、「その他の収入」、「資金収入調整勘定」等は除かれます。

2023年度/2022年度/差異/増減%

[資産売却差額]

203,940/0/203,940/0.0%

過年度取得した有価証券の満期・繰上償還によって生じた帳簿価額と売却価額との差額を計上しました。

〔その他の特別収入〕

1,916/3,016/▲1,099/▲36.4%

科学研究費補助金による物品の取得及び団体・個人から寄贈された図書等を現物寄付として計上しました。

② 支出

事業活動支出計は、資金収支計算書の資本的支出にあたる「施設関係支出」、「設備関係支出」の代わりに「教育研究経費」及び「管理経費」に減価償却額を加算し、資金の流れだけを表す「その他の支出」等は除かれます。減価償却額は、建物や機器備品などの固定資産の当期償却額を計上しています。

〔資産処分差額〕

4,085/5,191/▲1,106/▲21.3%

教育研究用機器の更新、図書の除却及び満期・繰上償還による有価証券の処分差額（購入価額と売却価額の差）等を計上しています。

③ 基本金

〔基本金組入額合計〕

第1号基本金として、大学は構内ネットワーク機器の更新、短期大学はデザイン美術学科コンピュータ機器更新、グラウンドを駐車場に再整備したことにより組入れとなりました。

(3) 貸借対照表

「貸借対照表」は年度末における資産、負債及び基本金等の状況を表したものです。

資産の部の合計は、169億4,105万円となり、前年度末に比べて2,548万円減(▲0.2%)、負債の部の合計は、11億4,173万円となり、前年度末に比べて470万円減(▲0.4%)、純資産の部は、157億9,931万円となり、前年度比2,077万円(▲0.1%)減少となりました。

貸借対照表 (BS)

(単位：千円)

	科 目	2023年度	2022年度	増 減
資 産 の 部	固定資産	12,736,568	12,524,462	212,106
	有形固定資産	7,994,060	8,283,081	▲289,021
	特定資産	3,916,285	3,862,685	53,600
	その他の固定資産	826,222	378,694	447,527
	流動資産	4,204,481	4,442,071	▲237,589
	資産の部合計	16,941,050	16,966,533	▲25,483
負 債 の 部	科 目	2023年度	2022年度	増 減
	固定負債	485,894	476,259	9,634
	流動負債	655,841	670,186	▲14,344
負債の部合計	1,141,735	1,146,445	▲4,709	
純 資 産 の 部	科 目	2023年度	2022年度	増 減
	基本金	19,467,192	19,422,969	44,222
	第1号基本金	19,046,192	19,001,969	44,222
	第3号基本金	200,000	200,000	0
	第4号基本金	221,000	221,000	0
	繰越収支差額	▲3,667,878	▲3,602,881	▲64,996
	翌年度繰越収支差額	▲3,667,878	▲3,602,881	▲64,996
純資産の部合計	15,799,314	15,820,087	▲20,773	
負債及び純資産の部合計	16,941,050	16,966,533	▲25,483	

※上記の表の金額は千円未満を切り捨てている為、合計など金額が一致しない場合があります。

正味財産	15,799,315	15,820,088	▲20,774
------	------------	------------	---------

2. 経年比較

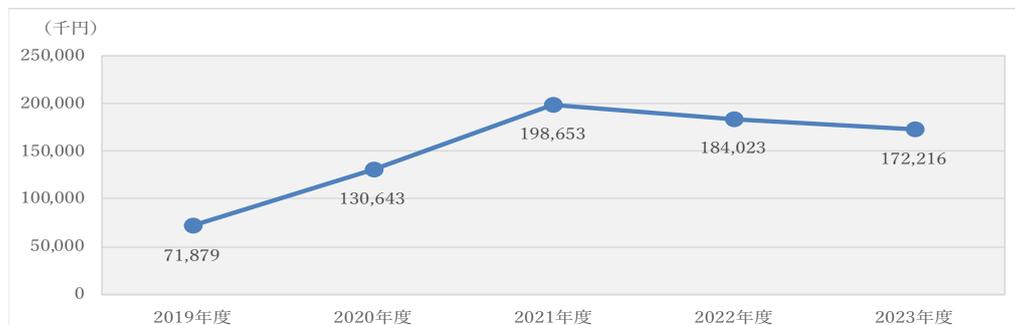
資金収支計算書（CF）

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容を表します。

【表1】資金収支差額の推移

区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
合計	71,879	130,643	198,653	184,023	172,216

※有価証券売買に係る資金の動きを除外しています。



事業活動収支計算書（PL）

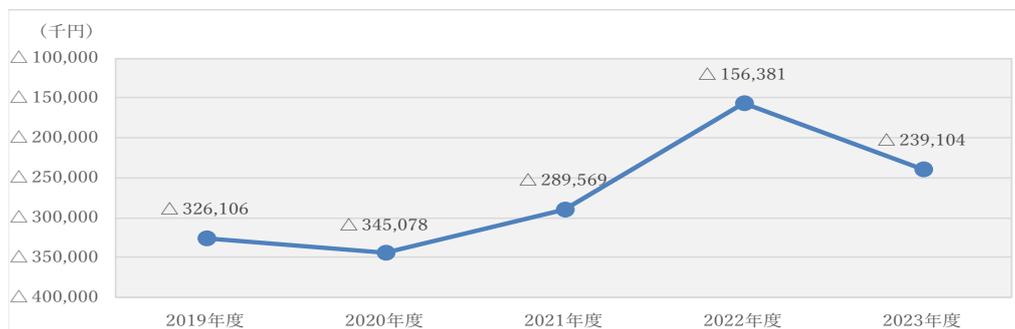
当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容と、基本金組入れ前と後の収支の均衡状況を明らかにした、学校法人の経営状況を表す計算書です。企業会計の損益計算書の目的に類似した計算書

<教育活動収支差額>

学校法人の経常的な活動のうち、主に本業である教育活動に係る収支状況を表します。

【表2】教育活動収支差額の推移

区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
合計	△ 326,106	△ 345,078	△ 289,569	△ 156,381	△ 239,104

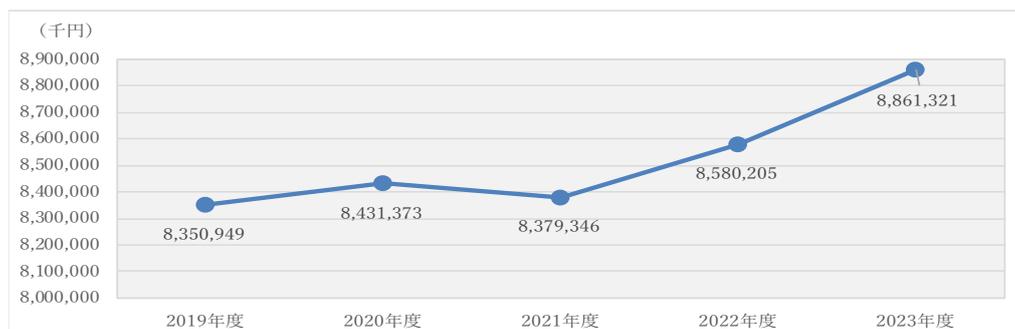


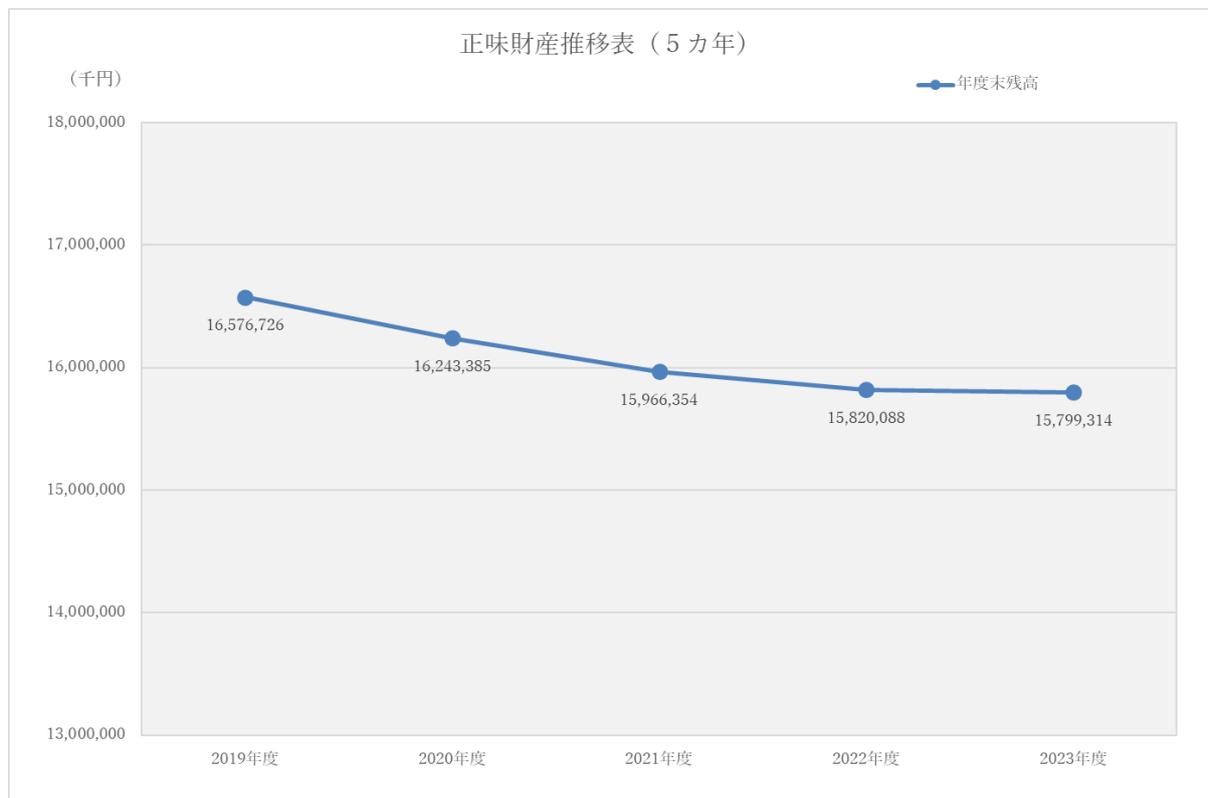
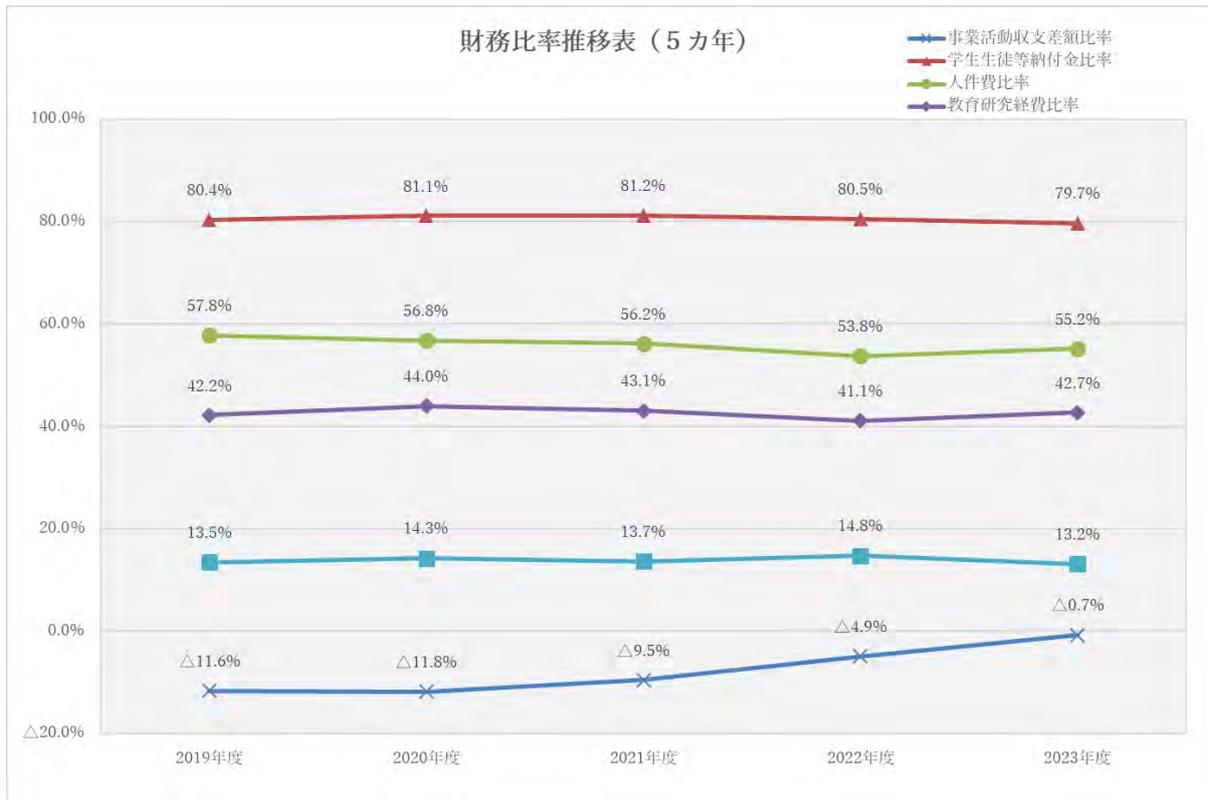
貸借対照表（BS）

年度末における資産・負債・純資産（基本金及び繰越収支差額）を把握し、学校法人の財政状態を表します。資金総額とは、特定資産（退職給与引当特定資産等）、その他の固定資産（有価証券）及び流動資産（現金預金）の合計額である。

【表3】資金総額の推移

区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
合計	8,350,949	8,431,373	8,379,346	8,580,205	8,861,321







岐阜協立大学

2023 年度事業報告

建学の精神・社会的使命・教育目的・教育理念

1. 建学の精神

創造発見、知才涵養、資質発揚、地域貢献

開学前年に当時の文部省に提出された設立趣意書から、上記の 4 つの言葉を導き、建学の精神としています。創造発見とは、これまでなかった新しい価値を生み出すことです。知才涵養については、社会指導の負荷に耐えうるという条件がついていることも注目されます。資質発揚も、単に奮い立たせるということだけでなく、実社会で発揮するという意味合いも込められていると推察できます。同じく設立趣意書に書かれていた、地元先覚の要望に応えるという決意は、今日の言葉でいえば、まさに地域貢献ということになります。



創立 50 周年の際、この 4 つの言葉を右のように意匠化し様々なところで用いています。

2. 社会的使命

建学の精神の語句の内容をさらに簡潔にまとめるため、4 つの建学の精神の頭文字を取ると、「創知資地」となります。これは、「知を創り、地に資する」と読み下すことができ、これこそが本学の社会的使命の簡潔な表現であると考えます。

3. 教育目的

「地域に有為の人材を養成する」

4. 教育理念

- | | |
|----------------------|---|
| 自主創造教育（新たな価値をうむ） | …さまざまな先入観や偏見などに捉われず、自主的に学び、自由に考え、新たな価値を生む精神を育てます。 |
| 地域実践教育（地域で学び、地域をつくる） | …講義等で得た知識をもとに、「地域」の課題を発見し、解決策を考え、提案・行動し、再び理論的な考察にまで結びつける力を養成します。 |
| キャリア形成教育（キャリアを拓く） | …専門教育に加え、豊かな人間性を涵養する教養教育と学生自身のキャリアを拓くための就職支援教育を有機的に総合させた教育を展開します。 |

岐阜協立大学の沿革

1967年 1月 23日	学校法人岐阜経済大学及び岐阜経済大学経済学部第一部経済学科 (入学定員 200 人、総定員 800 人) の設置認可
1967年 4月 1日	岐阜経済大学経済学部第一部経済学科開設
1968年 2月 3日	同 経済学部第二部経済学科 (入学定員 200 人、総定員 800 人) の設置認可
1968年 4月 1日	経済学部第二部経済学科開設 経済学部第一部及び同二部に教員養成課程開設
1976年 2月 28日	学生定員変更届 (経済学部第一部 入学定員 300 人、総定員 1,200 人、経済学部第二部 入学定員 100 人、総定員 400 人)
1983年 4月 1日	経済学部第二部経済学科学生募集停止
1985年 4月 1日	学生定員変更 (経済学部第一部 入学定員 450 人、総定員 1,800 人)
1985年 12月 25日	経済学部第一部産業経営学科 (入学定員 150 人、総定員 600 人) の設置認可
1986年 4月 1日	経済学部第一部産業経営学科開設
1987年 3月 31日	経済学部第二部経済学科廃止認可
1987年 4月 1日	経済学部第一部を経済学部へ改称
1990年 12月 21日	経済学部産業経営学科期間付学生定員増認可 (期間付入学定員 100 人)
1993年 12月 21日	経営学部産業経営学科 [入学定員 150 人、収容定員 600 人 (期間付入学定員 100 人)] 及び経営情報 学科 (入学定員 100 人、収容定員 400 人) の設置認可
1994年 4月 1日	経営学部産業経営学科及び経営情報学科開設 経済学部産業経営学科募集停止
1999年 10月 22日	経済学部コミュニティ福祉政策学科 (入学定員 100 人、収容定員 400 人) の設置認可
1999年 12月 22日	経営学部産業経営学科臨時的入学定員の延長認可 (平成 16 年までの期間付入学定員 50 人)
2000年 4月 1日	経済学部コミュニティ福祉政策学科開設 経済学部経済学科の入学定員を 350 人に変更
2000年 12月 21日	岐阜経済大学大学院経営学研究科設置認可
2001年 4月 1日	経済学部経済学科の入学定員を 300 人に変更 経営学部産業経営学科をビジネス戦略学科へ改称 大学院経営学研究科経営学専攻修士課程開設 (入学定員 10 人) 留学生別科開設 (入学定員 30 人)
2002年 4月 1日	経営学部ビジネス戦略学科の期間付入学定員の廃止認可 (平成 16 年度までの期間付入学定員 50 人を平成 13 年度までとする)
2003年 7月 1日	地域連携推進センター設置
2004年 4月 1日	経済学部経済学科の入学定員を 180 人に変更 経済学部コミュニティ福祉政策学科の入学定員を 75 人に変更 経営学部ビジネス戦略学科の入学定員を 75 人に変更 大学院経営学研究科経営学専攻修士課程の入学定員を 20 人に変更
2006年 4月 1日	経営学部スポーツ経営学科 (入学定員 70 人、収容定員 280 人) の開設 経営学部ビジネス戦略学科募集停止 経済学部経済学科の入学定員を 150 人に変更 経済学部コミュニティ福祉政策学科の入学定員を 70 人に変更 経営学部経営情報学科の入学定員を 90 人に変更
2007年 3月 29日	(財) 日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価 (認定)
2007年 4月 1日	経済学部経済学科の入学定員を 100 人に変更 経済学部コミュニティ福祉政策学科にコミュニティ福祉専攻 (入学定員 40 人) と介護福祉専攻 (入 学定員 30 人) を設置 経営学部経営情報学科の入学定員を 60 人に変更 経営学部スポーツ経営学科の入学定員を 150 人に変更
2008年 4月 1日	経済学部コミュニティ福祉政策学科を臨床福祉コミュニティ学科へ改称 経営学部経営情報学科を情報メディア学科へ改称
2009年 4月 1日	経済学部臨床福祉コミュニティ学科の入学定員を 40 人に変更
2011年 3月 31日	経営学部ビジネス戦略学科廃止
2012年 4月 1日	経済学部公共政策学科 (入学定員 40 人、収容定員 160 人) の開設 経済学部臨床福祉コミュニティ学科募集停止 経済学部経済学科の入学定員を 90 人に変更 経営学部情報メディア学科の入学定員を 70 人に変更
2014年 3月 11日	(公財) 日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価 (認定)
2017年 1月 11日	学校法人岐阜経済大学と学校法人大垣女子短期大学との法人合併認可
2017年 3月 31日	学校法人岐阜経済大学解散
2017年 4月 1日	学校法人大垣総合学園設立
2019年 4月 1日	看護学部看護学科 (入学定員 80 人、収容定員 320 人) の開設 岐阜経済大学を岐阜協立大学へ名称変更
2021年 3月 16日	(公財) 日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価 (認定)

事業の概要

I. 教育改革

(1) 学生ポートフォリオの活用率向上

本学におけるSD・FDの取り組みから、学生ポートフォリオシステムを構築後、単体での運用だけでなく複合的な活用を目的とし、2024年度に向けて実施計画を作成しました。2024年度は学生ポートフォリオだけでなく、ディプロマ・サプリメント、アセスメントテスト、教員面談を通じて学修成果の可視化と自律的学習者の育成に向けた取り組みを行います。

(2) 「データサイエンス」副専攻制度の開始

本年度から、学部を問わず、卒業後の社会で必要とされるデータサイエンスの活用の基礎力を育成すること、データサイエンスの進歩による社会の変化、技術の革新に対応する柔軟な力を養うことを目的として、「データサイエンス副専攻」をスタートしました。

また、「データサイエンス副専攻」で展開している多様な科目群のうち、「情報リテラシーA」及び「統計学」をリテラシーレベルの科目と位置づけ、次年度には、文部科学省が推奨する「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に認定申請する準備を進めています。

(3) 資格取得希望者への支援

経済学部、経営学部では公務員採用試験、教員免許の取得、社会福祉士受験資格等取得希望者への支援を進めました。特に経済学部では文部科学省による教員採用試験前倒しの流れを受け、本学の教職課程のカリキュラム改正を行い、3年生からの「教育実習」履修を可能としました。また、公務員および教職をめざす学生のための総合支援プログラムであるPAC講座の改編をするなどしてより活用度を高めます。

(4) 看護師・保健師の養成

看護学部の2期生を輩出しました。卒業生は4年間の学びの成果を存分に発揮し、看護師国家試験・保健師国家試験合格率の結果に結びつきました（看護師：新卒 90.0%、保健師：新卒 75.0%）。今後は、合格率向上のため3年次4月から国家試験対策準備に取り掛かることができるよう、ガイダンス及び学修指導を進めていく必要があります。引き続き、質の高い教育（高度医療から地域医療までの包括的なカリキュラム、社会人力を高める豊富な教養科目やプログラム）と充実した学修環境、そして、担任制やチューター制を採用し学生の個性に合わせた細やかな支援を実現し、看護師・保健師を養成していきます。

(5) 教職を目指す学生に対する選択肢の拡大

本学では、これまで教職課程会議で教職課程を統括してきましたが、より組織的な体制とすべく「教職センター」を設置しました。また佛教大学と協定を締結し、佛教大学の教育学部教育学科（通信教育課程）で、本学の学生が特別科目等履修生として受講することで在学中の小学校教諭免許状（一種、二種）の取得を可能としました。2024年4月より、6名の学生が本課程を履修します。また愛知教育大学との教員養成の高度化に関する協定締結により本学卒業後に愛知教育大学の教職大学院へ進学し3年間で小学校教諭一種免許状を取得する事が可能となるなど選択肢を広げる取り組みを行いました。

II. 学生生活の充実（キャンパス整備を含む）

(1) 学生実態・満足度調査による高い満足度

学生の満足度向上を目標に、例年実施されている五月祭や大学祭の他に五月祭のプレイベントとして学生会主催による新入生歓迎会の実施や、地元大垣の文化を含めた各種体験イベントを実施するなどし、また多様な学生（障害、性、留学生）に対する支援体制の強化を行いました。その結果「2023年度学生行動及び学生生活アンケート」の結果「大いに満足」又は「満足」と回答した学生は87.1%でした。

(2) 学生生活の集大成としての高い就職率

学 科	実就職率	希望者就職率
経済学科	96.3%	100.0%
公共政策学科	100.0%	100.0%
スポーツ経営学科	94.0%	99.3%
情報メディア学科	92.5%	97.4%
看護学科	83.9%	100.0%
経営学研究科	100.0%	100.0%
合計	93.2%	99.2%

2023年度卒業生（2024年3月卒業生）の実就職率は93.2%であり、希望者就職率は99.2%でした。特に経済学科、公共政策学科および看護学科では100%、スポーツ経営学科は99.3%、情報メディア学科は97.4%といずれも高い数値となりました。また一部上場企業への就職者数は、49人、業種内訳は、製造業16人（33.3%）、小売業12人（25.0%）、サービス業9人（18.8%）、情報通信業5人（10.4%）となりました。とりわけ、

情報通信業への就職者については全員情報メディア学科であることから、学びと就職先が結びついた結果となりました。2023年度卒業生は、企業の経営状態の好転・既存事業の拡大等の理由から、企業の採用意欲が高い中での就職活動となりました。学生が自己分析・仕事研究の両軸に重きをおき、希望する進路へ導けるよう今後も取り組んでいきます。

(3) 岐阜県初のUNIVAS SSCの認証を受賞

一般社団法人大学スポーツ協会（UNIVAS）が新設した日本初の安全安心認証「UNIVAS Safety and Security Certification（UNIVAS SSC）」制度の第十六号会員（岐阜県初）として認定されました。

(4) 本学学生の課外活動での活躍『UNIVAS AWARDS 2023-24』

UNIVAS AWARDSは、大学スポーツ全体の活性化を目的に、競技成績だけでなく、学業充実や安全安心、大学スポーツの盛り上げなどに著

受賞カテゴリ	賞（所属）
パラアスリート・オブ・ザ・イヤー	優秀賞（水泳部）
ウーマン・オブ・ザ・イヤー	入賞（ボート部）
スポーツ統括部局/SA賞	入賞（大学）

しい成果をあげた学生や団体等に贈られる表彰制度です。本学は優秀賞（1件）、入賞（2件）を受賞しました。

III. 地域への貢献と連携・研究の推進

(1) 令和5年度岐阜県私立大学地方創生推進事業

「高大連携による起業教育の推進」をテーマに岐阜県内での起業家教育のニーズ調査を行い、高校生向けの起業家教育テキストを作成する事業を実施し、これが地方創生推進事業として採択されました。本事業の総まとめとして、「岐阜県内高校調査結果と起業家教育エコシステムの構築」と題した基調報告を行いました。

(2) 安八町との連携協定の締結

本学と大垣女子短期大学は、安八町と多分野にわたる包括連携協定を締結しました。学校法人大垣総合学園に設置している岐阜協立大学と大垣女子短期大学が、連携して自治体と包括連携協定を締結するのは初めてとなりました。今後安八町とは、地域人材の育成、まちの課題解決、保健・医療及び福祉の充実、教育、生涯学習、文化及びスポーツの振興など多様な分野で緊密な協力関係を築き、発展的に連携を深めるため、定期的に協議の場を設け連携を推進していきます。



(3) 第6回高校生ビジネスアイデアコンテストの実施

大学創立 50 周年事業の一環としてスタートした高校生ビジネスアイデアコンテストも 6 回目を迎え、認知度の高まりから地元のみならず日本全国から応募がありました。全国 23 都府県 42 校から、過去最多の 313 件（昨年 226 件 対昨年度比 87 件増）から応募があり、11 組がオンラインで最終選考のプレゼンテーション大会に臨み、最優秀賞に浜松学芸高等学校の「非常食料理店 FooBou [Food×防災]」を選定しました。県内高校では、岐阜県立池田高等学校の「ペーパーレボリューション ～すきま時間に本を読もう！～」と岐阜県立岐阜総合学園高等学校の「美濃市が炎上して映える！？ ～住む町に新たな価値を～」が奨励賞でした。

(4) 学生が地域活動でプロジェクトを実施

学生による地域活動のプロジェクトが活発に実施されました。以下はその一例です。

学生の所属	プロジェクトのテーマ・内容	備考
マイスター倶楽部	中心市街地調査および地域情報発信事業	
自治体財政研究会	小規模自治体の財政運営の持続可能性に関する検討 ー岐阜県池田町を事例にー	ネットワーク大学コンソーシアム岐阜・学生による地域課題解決提案事業採択 審査委員特別賞受賞
ソフトピア共同研究室	郡上踊り in メタバース	ネットワーク大学コンソーシアム岐阜・学生による地域課題解決提案事業採択 最優秀賞受賞
市川ゼミ所属	白川町の伝統的な文化活動におけるデジタルアーカイブ作成の試み	ネットワーク大学コンソーシアム岐阜・学生による地域課題解決提案事業採択 奨励賞受賞
レジャースポーツマネジメント研究会	地域スポーツレクリエーション事業への参加者増加策の実証的検討	ネットワーク大学コンソーシアム岐阜・学生による地域課題解決提案事業採択 奨励賞受賞
情報メディア学科 2 年生（市川ゼミ所属）チーム	ロボットトイ・toio を活用して子供向けのデジタル工作の学習教材を開発	ヒーローズ・リーグ 2023 でソニー・インタラクティブエンタテインメントから toio 賞を受賞
情報メディア学科 2 年生（市川ゼミ所属）チーム	子ども向けのデジタル工作教室（プログラミング教室）の起業に向け、教材開発及び体験授業を実施し、今後の展開についてのビジネスモデルを検討したプランを提案	キャンパスベンチャーグランプリ (CVG) の中部大会にて「名古屋産業人クラブ会長賞」を受賞

学生の所属	プロジェクトのテーマ・内容	備考
情報メディア学科 3年生の2名	ブロックチェーンの信頼の仕組みを活用してユーザー間で観光情報の売買ができるアプリを考案	名古屋Webハッカソンにて優秀賞とデンソー賞（スポンサー賞）をW受賞
情報メディア学科 3年生（市川ゼミ所属）チーム	西濃地域の活性化を目指したカードゲームを制作	第10回 Business Design & Action Award 2023-2024 東海にてビジネスアーティスト賞を受賞
ボランティアラウンジセンター	献血広報活動 地域清掃活動	
救護ボランティア同好会	募金活動	

(5) 岐阜県教育委員会と連携し「高校運動部活動における大学生派遣事業」の実施

本学の強化指定クラブに所属する学生を、技術的指導を行う学生コーチとして、岐阜県内の高校運動部活動に派遣しました。次代を担う指導者を育てていくための実践的な機会を提供することができ、参加した7名の学生は、岐阜県教育委員会より修了証が交付されました。

(6) 大垣市との連携事業「かがやきカレッジ」を開催

かがやきカレッジとは、社会人に対して、社会生活に密着した知識や豊かな人生のための教養を学ぶための生涯学習講座です。本年度は、前期は「いのち」、後期は「地域」というテーマにて本学教員が行った全8回の講座及び沼口論大垣市医師会会長による特別講演会「いのちの視点で考えるまちづくり ―コンパッション都市をめざして―」を行いました。



(7) 地域創生研究所主催の公開講演会の実施

地域創生研究所主催にて、大垣市の協力をいただきながら「地域創生と未来ビジョン ―安全で安心できるまちづくり―」をテーマに、公開講演会を開催しました。森誠一経済学部教授による「郷土財としての水都再生に向けて」という論題提起を受け、石田仁大垣市長による基調講演「水都再生プロジェクト」を皮切りに、真鍋和生大垣市都市計画部長「水都を感じるまちづくり」、青井明彦大垣市生活環境部長「水都を引き継ぐ歴史づくり」、安藤亨大垣市経済部長「水都を生かすものづくり」といった講演が行われました。

(8) 受託研究による地域貢献

本学は、国・地方公共団体・各種団体・民間企業、その他学外機関等より委託を受けて研究を行っており、2023年度は、3件の研究を受けました。大垣市からの委託で「矢道ハリヨ調査」、富士フィルムヘルスケア株式会社からの委託で「超音波診断装置におけるATT(Attenuation Measurement)を用いた肝脂肪化の診断の研究」、ロシュ・ダイアグノスティクス・インターナショナルからの委託で「STOP-HCC※1-CirrHCV※2-Ogaki-Gifu」(※1…HCC=肝細胞癌、※2…HCV=C型肝炎ウイルス)の3件です。

IV. 教育組織・マネジメント

(1) 学内組織の活性化に向けての改編

2020年度第3期の大学機関別認証評価の受審を機に内部質保証の環境を整備、学長と各種委員会委

員長は教学事業の展開の方向性を事前に協議し、危機管理の面では、新型コロナウイルス感染症が 5 類へ移行後の対応や将来への成長戦略を見据えた教育改革計画・マネジメントの確立を推進しました。

(2) SD・FD 活動の推進

2021 年度に制定した「岐阜協立大学 SD 実施方針」に基づき、様々な SD 活動を実施しました。また、2022 年度に制定した FD 活動の方針により、FD 活動の実質化につなげました。

2023 年度の主な SD・FD 活動テーマ

- 2022 年度学校法人大垣総合学園決算報告
- 2023 年度学生募集の総括と 2024 年度学生募集の方針について
- アセスメントテスト (PROG) 全体傾向分析結果報告会
- 学修ポートフォリオ
- 学生の自発性をいかに促すか
～学部・学科のコミュニティの活性化に向けて学生の「動機付け」について～
- 令和 5 年度 障害者差別解消法に関する理解・啓発セミナー (基礎編)

(3) 安全安心の課外活動の推進

スポーツ局を中心に大学スポーツの安全安心の環境確保とガバナンス強化に取り組み、学生アスリートの支援をしました。

- 硬式野球部と女子ソフトボール部が一般社団法人大学スポーツ協会 (UNIVAS) と株式会社マイナビアスリートキャリア事業部が共同で実施している「DC ONLINE for TEAM」の基礎編を修了しました。「DC ONLINE for TEAM」は人材育成プログラムであり、競技パフォーマンスの向上と引退後にも活かせる社会人基礎力の向上が期待できます。
- 本学の強化指定クラブに所属する学生を、技術的指導を行う学生コーチとして、岐阜県内の高校運動部活動に派遣しました。次代を担う指導者を育てていくための実践的な機会を提供することができ、参加した 7 名の学生は、岐阜県教育委員会より修了証が交付されました。
- 陸上競技部、ボート部、男子バレーボール部、女子バレーボール部、水泳部、馬術部が全国大会において入賞を果たしました。

<強化指定クラブの主な成績>

クラブ名	大会名	成績等
硬式野球部	岐阜県春季学生野球リーグ戦	5位
	岐阜県秋季学生野球リーグ戦	4位
陸上競技部	日本学生陸上競技個人選手権大会	十種競技 3位
		800m 出場
		走幅跳 出場
		三段跳(女子) 出場
		ハンマー投(女子) 出場
	日本陸上競技選手権大会	ハンマー投(女子) 11位、 12位
	U20 日本陸上競技選手権大会	ハンマー投 5位
	日本グランプリシリーズグレード2 南部忠平記念陸上競技大会	ハンマー投(女子) 11位
	天皇賜盃日本学生陸上競技対校選手権大会	ハンマー投(女子) 6位
		4×100mR 出場
		走幅跳 出場
		走高跳 出場
		十種競技 出場
		ハンマー投 出場
		砲丸投 出場
		三段跳(女子) 出場
	砲丸投(女子) 出場	
	特別国民体育大会	ハンマー投(女子) 15位(岐阜県代表)
	秩父宮賜杯西日本学生陸上競技対校選手権大会	十種競技 優勝
		走幅跳(女子) 2位
走幅跳 4位		
ハンマー投(女子) 5位		
4×100mR 5位		
4×400mR 8位		
砲丸投 8位		
ボート部	全日本ローイング選手権大会	女子シングルスカル 6位
		男子シングルスカル 13位
	全日本大学選手権大会	女子シングルスカル 準優勝
		男子シングルスカル 3位

クラブ名	大会名	成績等
サッカー部	東海学生サッカーリーグ戦 1 部	10 位
	東海学生サッカートーナメント	ベスト 8
男子バレーボール部	秩父宮賜杯全日本バレーボール大学男子選手権大会 ミキプルーンスーパーカレッジバレー	ベスト 16
	西日本バレーボール大学男子選手権大会	ベスト 4
女子バレーボール部	秩父宮妃賜杯全日本バレーボール大学女子選手権大会 ミキプルーンスーパーカレッジバレー	ベスト 4
	西日本バレーボール大学女子選手権大会	ベスト 8
女子ソフトボール部	西日本大学女子ソフトボール選手権大会	1 回戦敗退
駅伝部	秩父宮賜杯全日本大学駅伝対校選手権大会	東海学連選抜チーム 3 名選出
	東海学生駅伝対校選手権大会	準優勝

V. 戦略的経営

(1) 教職員の人事評価制度の制定

2022 年度より、教職員の人事評価制度が開始しました。制度の目的にあるように、教職員の就労意欲向上、意識改革によりつながるよう、目標のレベルや評価の基準など、個々の取り組みが、組織としての一体性に向けたものになるようにブラッシュアップすることが必要となります。

(2) 「教育の質に係る客観的指標」の評価項目に係る取り組みの推進

本学の教育の質をより高めるために、「教育の質に係る客観的指標」の評価項目への取り組みを進めました。

(3) 中期計画（2023 年度から 2027 年度）の初年度

中期計画の初年度である 2023 年度は、新たな計画のもと、「2027 年までに学生の成長力 NO.1 の教育を実践し社会貢献する学園となる」及び 4 つの重要目標達成指標 (KGI) を達成するための取り組みを開始しました。

<令和5年度卒業生の進路状況>

学 科	卒業生数 (a)	希望者数 (b)	就職決定者数 (c)	実就職率 (c/a)	希望者就職率 (c/b)
経済学科	82	79	79	96.3%	100.0%
公共政策学科	34	34	34	100.0%	100.0%
スポーツ経営学科	151	143	142	94.0%	99.3%
情報メディア学科	80	76	74	92.5%	97.4%
看護学科	62	52	52	83.9%	100.0%
経営学研究科	3	3	3	100.0%	100.0%
合 計	412	387	384	93.2%	99.2%

<主な就職先等> ●上場企業

経済学科	太平洋工業(株)●,イビデン(株)●,愛知日野自動車(株),(株)赤福,(株)インフォファーム,ウッドワン(株)●,カヤバ(株)●,岐建(株),岐阜県警察本部(警察行政),岐阜信用金庫,ぎふ農業協同組合,Genky DrugStores(株)●,コザ信用金庫,(株)J-MAX●,(株)太平エンジニアリング,税理士法人TACT高井法博会計事務所,中央発條(株)●,(株)ティア●,トヨタカローラ愛知(株), (株)トーカイ●,(株)トーホー●,西美濃農業協同組合,(株)日本旅行,はるやま商事(株), (株)バロー,防衛省航空自衛隊,物語コーポレーション(株)● ほか
公共政策学科	(株)アイエー,NTC コンサルタンツ(株),沖縄県警察本部,岐阜市役所,岐阜プラスチック工業(株),共同エンジニアリング(株),Genky DrugStores(株)●,(生協)コープぎふ,三和精機(株),塩谷建設(株),滋賀県庁(小中学校事務職員),昭和土建(株),水 ing(株),総合警備保障(株)●,高浜町役場,(医)大雄会,(株)中部メイカン,東洋ワークセキュリティ(株),富山県警察本部,(株)ひまわり,(株)ファイントラスト,(株)マルゼン●,三重交通(株),養老町役場 ほか
情報メディア学科	旭情報サービス(株)●,安藤鉄工(株),いなば食品(株), (株)インフォファーム,SBテクノロジー(株)●,(株)大光●(株)オンダ製作所,(株)カイテクノロジー●,Genky DrugStores(株)●,湖東信用金庫,システムリサーチ(株),セントケア千葉(株),ダイキャスト東和産業(株),大黒天物産(株)●,タック(株),中部事務機(株),トヨタモビリティ東名古屋(株), (株)ドン・キホーテ,彦根市役所,フクビ化学工業(株)●,(株)マーキュリー,山西,(株)ヨシダ,リゾートトラスト(株)●,(株)ロピア ほか
スポーツ経営学科	イビデン(株)●,(株)アクトス,(株)一条工務店,揖斐川工業(株), NOK(株)●,(株)エラン●,ANA 中部空港(株), (株)AT グループ,大垣西濃信用金庫,岡崎信用金庫,岐建(株),岐阜県警察本部,岐阜市消防本部,ぎふ農業協同組合,KeepPer 技研(株)●,小浜市役所,(株)コパン,小松マテール(株)●,(株)ジェイアール東海ホテルズ,スイスポーティング(株),セコム北陸(株),セブン工業(株)●,大同メタル工業(株)●,中央発條(株)●,ディーゼルジャパン(株),東濃信用金庫,(株)東祥●,(株)トレジャー・ファクトリー●,日本無線(株), (株)バロー,防衛省海上自衛隊,防衛省航空自衛隊,(株)北陸銀行,(株)北陸電機商会,ホシザキ東海(株), (株)ヤナセ,(株)リロググループ● ほか
看護学科	大垣市民病院,大垣徳洲会病院,一宮市立市民病院,近江八幡市立総合医療センター,菊川市役所(保健師),岐阜県総合医療センター,岐阜市民病院,京都府立医科大学附属病院,桑名市総合医療センター,国立循環器病研究センター,市立敦賀病院,JA 愛知厚生連海南病院,JA 岐阜厚生連中濃厚生病院,長浜市立湖北病院,名古屋記念病院,羽島市民病院,福井県済生会病院,藤田医科大学病院 ほか

【スポーツ実績での就職者（再掲）】

クラブ名	人数	就職先
硬式野球部	3	中央発條(株)(2)、兵庫県民球団(株)
サッカー部	3	庵原興産(有)、兵庫県民球団(株)、(株)西設備
陸上競技部	1	(一社)アース
男子バレーボール部	6	水ing(株)、(株)水貝製作所、メイラ(株)、日本無線(株)、ぎふ農業協同組合、絆ホールディングス(株)
女子バレーボール部	2	(株)ソミック石川、(医)天宣会
合計	15	

学 科	人数
経済学科	2
公共政策学科	2
スポーツ経営学科	11
合 計	15



学校法人 大垣総合学園
大垣女子短期大学

2023 年度 事業報告書

建学の精神

中庸を旨とし 勤労を尊び 職業人としての総合能力を有する 人間性豊かな人材の養成

教育理念

品格をもとにした豊かな人間性と専門的な知識や技能を身につけ、

それらを生かして社会に貢献して人々を支え活躍できる社会人としての女性を育成する。

教育方針

- 1) 一人ひとりの学生を大切にして主体性と自律性を培う教育 (学生重視の姿勢)
- 2) 目標をもってそれぞれの専門的な知識や技能を学べる教育 (知識技能の習得)
- 3) 徳育を重視しながら知育・体育とのバランスのとれた教育 (徳・知・体の調和)
- 4) 自然や社会の環境と生命を大切にしていく感性を磨く教育 (環境と生命重視)
- 5) 地域社会への貢献をとおして自己効力感を体得できる教育 (地域貢献の取組)
- 6) 各学科の特性を互いに生かし合ってつながりをもった教育 (学科交流の推進)

大垣女子短期大学の沿革

昭和 44 年 2 月	学校法人大垣女子短期大学 設立認可 大垣女子短期大学 設置認可 幼児教育科第一部 設置認可
昭和 44 年 4 月	同上 開設
昭和 45 年 1 月	幼児教育科第三部 設置認可
昭和 45 年 4 月	同上 開設
昭和 46 年 1 月	美術科、音楽科 設置認可
昭和 46 年 4 月	同上 開設
昭和 49 年 2 月	保健科第一部 設置認可
昭和 49 年 4 月	同上 (歯科衛生士養成課程) 開設
昭和 52 年 1 月	保健科第三部 設置認可
昭和 52 年 4 月	同上 (歯科衛生士養成課程) 開設
昭和 62 年 4 月	保健科第一部、保健科第三部を歯科衛生科第一部、歯科衛生科第三部に名称変更認可
平成元年 6 月	美術科を デザイン美術科 に名称変更認可(美術科の名称にて入学した学生が卒業するまでは、デザイン美術科とともに寄附行為に併記する。)
平成 2 年 12 月	国際教養科 設置認可
平成 3 年 4 月	同上 開設
平成 3 年 5 月	美術科の名称にて入学した学生が卒業(平成 3 年 3 月 21 日)したため、美術科を削除する寄附行為変更認可
平成 12 年 7 月	歯科衛生科第三部、国際教養科を廃止する寄附行為変更認可
平成 14 年 4 月	歯科衛生科第一部を歯科衛生科に名称変更に伴う寄附行為変更届出(歯科衛生科第一部の名称にて入学した学生が卒業するまでは、歯科衛生科とともに寄附行為に併記する。)
平成 15 年 4 月	歯科衛生科 修業年限3年に変更
平成 16 年 4 月	音楽科を音楽総合科に名称変更に伴う寄附行為変更届出(音楽科の名称にて入学した学生が卒業するまでは、音楽総合科とともに寄附行為に併記する。)
平成 17 年 3 月	幼児教育科第三部 廃科
平成 18 年 3 月	財団法人短期大学基準協会による平成 17 年度第三者評価(適格)
平成 18 年 4 月	幼児教育科第一部を幼児教育科に名称変更に伴う寄附行為変更届出(幼児教育科第一部の名称にて入学した学生が卒業するまでは、幼児教育科とともに寄附行為に併記する。)
平成 19 年 4 月	幼児教育科 収容定員変更認可(200名→300名)
平成 20 年 4 月	歯科衛生科 収容定員変更認可(240名→150名)
平成 21 年 3 月	寄附行為 一部変更認可(理事定数の削減 10人以上 13人以内 → 8人以上 10人以内、評議員 27人以上 30人以内 → 21人以上 25人以内)
平成 22 年 4 月	幼児教育科 収容定員変更認可(300名→150名) デザイン美術科 収容定員変更認可(160名→100名) 寄附行為 一部変更認可(役員、評議員の任期 4年→2年)
平成 24 年 2 月	寄附行為 一部変更認可(日本中央看護専門学校設置)
平成 24 年 4 月	学校法人大垣女子短期大学 日本中央看護専門学校 設置 日本中央看護専門学校看護学科 看護師養成所指定 日本中央看護専門学校看護学科 学生募集中止
平成 24 年 6 月	大垣女子短期大学 収容定員変更認可(500名→740名)
平成 24 年 8 月	大垣女子短期大学看護学科 看護師学校指定認可
平成 25 年 3 月	一般財団法人短期大学基準協会による平成 24 年度第三者評価(適格)
平成 25 年 4 月	大垣女子短期大学看護学科 開設(入学定員 80名、修業年限 3年) 大垣女子短期大学看護学科 看護師学校指定
平成 27 年 3 月	日本中央看護専門学校 廃止
平成 27 年 4 月	大垣女子短期大学 幼児教育科を幼児教育学科に、デザイン美術科をデザイン美術学科に、音楽総合科を音楽総合学科に、歯科衛生科を歯科衛生学科に、それぞれ名称変更に伴う寄附行為変更届出 (大垣女子短期大学幼児教育科、デザイン美術科、音楽総合科、歯科衛生科の在学生に対する経過措置あり)
平成 29 年 1 月	学校法人大垣総合学園 設立認可
平成 29 年 3 月	学校法人大垣女子短期大学 解散
平成 29 年 4 月	学校法人大垣総合学園 設立
平成 30 年 4 月	看護学科 学生募集停止
令和 2 年 3 月	一般財団法人短期大学基準協会による令和元年度認証評価(適格)
令和 3 年 3 月	看護学科 廃止

事業の概要

1. 教育改革

(1) 学修者本意の教育の実現及び質保証体制の構築

教育の質保証に向け「教学マネジメントに関する要項」、「学修成果等の検証に関するプラン（アセスメント・プラン）」に基づく全学レベルでの学修成果の把握と可視化から、学生は授業での学びに対して主体的な取り組みができ、授業担当者は学生への適切な学修指導と支援を行えるようシラバスの検証と改善を行いました。学修行動等調査の結果は、全学科において学生回答率 100%達成には至らなかったが、授業に意欲的に取り組む姿勢では「ときどきした」を含めると 86.2%であり、学生の学びに姿勢・意欲は高いと捉えることができました。

(2) 多様な教育体制と社会との連携

短期大学での学びを下支えする基礎学力や学習習慣、学習への意欲を測定し、個々の学習における課題を把握するために外部の「基礎力リサーチ」を実施しました。学習面、意欲面ともに優秀でクラスを引っ張っていくような学生がいる反面、学習習慣が身につけておらず専門分野の関心度が低い学生も一定数いることがわかりました。基礎学力、関心度、退学リスクの 3 つの観点で注意が必要な学生も把握することができました。学修意欲が高い学生には目標設定と目標管理をし、課題がある学生にはスモールステップを用意しながら、職業の魅力を様々な角度から提示するなどして、就業イメージを構築させることに心掛けました。

2. 学生支援

(1) 多様な学生の成長を促すサポート体制の整備

4年ぶりに学内外の人達にも開放した（みずき祭）を実施し、各学科の学びと直結した展示や演奏会の実施、飲食物の模擬店の出店など、思い出に残るものとなりました。他にも、卓球大会やクリスマス会を開催するなど、学生行事や課外活動を再開し学生生活の充実を図ることができ、課外活動への積極的な参加がみられました。学生生活アンケートからは回答学生の 70.7%と高い満足度を得ることができました。

アカデミック・アドバイザー制度として各教員がアドバイザーとして学修支援や生活支援を含めた学生指導を行うほか、学生相談室、保健室及び学生・キャリア支援課とも連携を図り、厚生補導や健康管理を行い、退学者の防止や学生の心のケアに努めましたが、17名の退学者（昨年 15名）がありました。進路変更を理由に退学する学生が増え、コロナ禍による十分な進路選択検討ができていないがゆえの状況であると考えられます。

(2) キャリア支援の強化

学科の特性を活かした専門職への就職に必要な専門的知識に加え、就業力、社会人基礎力、コミュニケーション能力を養うことに重点を置いて「教養・キャリア演習Ⅰ」「教養・キャリア演習Ⅱ」では自立した社会人に必要とかがつ、社会性や協調の基盤となるマナーなどの行動様式や思考・判断・表現の力、社会人に必要となる技能等を、望ましい職業観や勤労観と自分の将来構想や目標と結びつけながら学ぶキャリア教育の取り組みを行いました。学科のアカデミック・アドバイザーによる個別指導に加え、事務職員による個別相談体制を充実させ、個々の学生の事情に合わせたきめ細やかな就職相談を行った結果、全体の就職率は 98.2%（幼児教育学科 100%、デザイン美術学科 93.5%、音楽総合学科 100%、歯科衛生学科 97.8%）となりました。

3. 研究活動

(1) 研究基盤の充実・社会に貢献できる研究の推進

教員には1年間の教育研究成果としての業績の積み上げの報告を求め、各自の教育研究業績書に追記してもらっています。他には、教育職員免許法に関わる教科目を担当している教員に対しては、教科目に関わる教育研究業績が求められることから、研鑽を積み、紀要をはじめ学会などへの投稿を促しています。

令和5年度の科学研究費補助金の採択は2件でした。研究費の適正管理、研究活動の不正防止を徹底するために、研究委員会を通じ各学科の全教職員に研究倫理教育（eラーニング）を周知し、受講を推奨しました。

4. 地域貢献

(1) 社会連携活動の強化

大垣市との連携事業では、教育、子育て、保健、まちづくり等の分野において、「子育てまちなかキャンパス講座」では各学科の専門性を生かした講座を開催し、大垣北小学校には鼓笛隊の指導として学生を派遣するなど社会連携活動には積極的に参加してきました。

令和5年度は、安八町とも岐阜協立大学を含めた三者連携協定を締結しました。更なる地域連携事業の展開を予定しています。

(2) 保護者・卒業生（同窓生）及び企業等との連携

保護者と卒業生を対象として満足度調査、雇用者を対象とした雇用者アンケートを実施し、ステークホルダーからの意見を聞き、教育改善に活かしています。

保護者からの回収率は53.2%（昨年44.9%）、卒業生からは95.5%（昨年94.1%）、雇用者アンケートの回収率は58.7%（昨年51.5%）でした。保護者、卒業生、雇用者のアンケート結果において本学の教育に対する満足度は全てにおいて90%以上であったことは、教育の成果と言えます。引き続き保護者と雇用者からの回収率を上げるための方策も同時に考えていきます。

(3) 生涯教育・社会人教育の推進

文部科学省認定の職業実践力育成プログラム（BP）である「音楽療法コース」（音楽総合学科）では社会人4名が課程を修了。「子どもの発達と援助学コース」（幼児教育学科）では社会人42名と在学生18名が課程を修了し、履修証明書を授与しました。地域の行政、教育、福祉の各機関への認知が広がり、特別公開講座を“本人らしく生きるための医療と福祉・教育との連携”というテーマで開催するなど、本学が地域の知の拠点となり地域貢献の役割を發揮することができました。

5. 高大・大社連携

(1) 学生募集活動の強化

推薦型入試での早期学生確保をするために高校訪問、進学相談会への参画、Webサイト、SNSを活用した情報発信を行うなど、募集活動を行ってきました。結果、志願者数168名（昨年180名）受験者数163名（昨年179名）、合格者数163名（昨年179名）、入学者158名（昨年166名）となりました。

(2) 大学ブランディング強化

子育てサロン「ぷっぷあ」の開催、大垣市からの委託事業「子育てママ大学」の実施、大垣市の商店街活性化のためのイベント「まちなかテラス」に各学科が参加するなど、地域連携からのブランディング強化を図ってきました。他にも「岐阜県私立大学地方創生推進事業」の「地域人材の育成事業」で採択され、小学生・中学生・高校生向け職業体験イベントの開催し、保育士、歯科衛生士の業務内容や職種認知を図るためにショッピングモールをはじめ大垣市のイベント会場など多くの人が集う場所でイベントを行い、周知することができました。

6. 事業継続計画

(1) 大学運営体制の最適化

第2期中期経営計画の着実な実行と共に、入学生規模の拡大と学生満足度の向上を追求し、限られた人的リソースを各課室に配置するにあたり業務の「選択」と「集中」を行うために事務組織再編に取り組み、図書館の運営を大学に一元化し、中期経営計画における永続的な学園運営を目指すためにIRセンターを中心とした教学の可視化に取り組み、学生の学修成果を後押ししました。

<令和5年度卒業者の進路状況>

(令和6年5月1日現在)

学科名	卒業者 (名) (a)	進学者 (名)	就職 希望者 (名) (b)	就職者 (名) (c)	卒業者に 占める 就職率 (c/a)	希望者に 占める 就職率 (c/b)	岐阜県内の 就職者数 (名)
幼児教育学科	63	0	61	61	96.8%	100%	46
デザイン美術学科	45	0	31	29	64.4%	93.5%	11
音楽総合学科	41	2	34	34	82.9%	100%	5
歯科衛生学科	52	0	45	44	84.6%	97.8%	33
合計	201	2	171	168	83.6%	98.2%	95

<主な就職先等>

幼児教育学科……………安八町、揖斐川町、大垣市、神戸町、駒ヶ根市、高山市、垂井町、土岐市、米原市、瑞穂市、養老町、市橋保育園、はだしっこ保育園、いび幼稚園、コスモ幼稚園、豊木認定こども園、あゆみの家、大野児童園 ほか

デザイン美術学科……………(株)伊勢萬トレーディング、(株)サイバーインテリジェンス、(株)トイ・ファーム、(株)デジタル・フロンティア、(有)名古屋タイトルデザインセンター、日本レストランシステム(株)、(株)青木染工場、(株)平野紙器、(株)ナカモサルート ほか

音楽総合学科……………大垣西濃信用金庫、岐阜県警察、大森石油(株)、みなみ信州農業協同組合、(株)オオノ楽器、(株)開進堂楽器、Kラインケア(株)、コウキ商事(株)、島村楽器(株)、(有)ミルズ、ヤマハミュージッククリテイリング、(株)STY ほか

歯科衛生学科……………みどり病院、あおば歯科、いちょう通り歯科、おくだ歯科・矯正歯科、じょうき歯科、たけなか歯科クリニック、ハリヨ歯科、りお歯科クリニック、みどり坂総合歯科クリニック、山口総合歯科 ほか

<職種別就職者数(日本標準職業分類の順)>

(単位:名)

職種	幼児教育学科	デザイン美術学科	音楽総合学科	歯科衛生学科	合計
その他の技術者	1	1	—	—	2
幼稚園教諭	7	—	—	—	7
歯科衛生士	—	—	—	44	44
美術・デザイナー・音楽・舞台	—	6	—	—	6
保育士	14	—	—	—	14
幼保職	31	—	—	—	31
社会福祉専門職	7	1	2	—	10
音楽療法士	—	—	2	—	2
楽器修理	—	—	7	—	7
アニメーター	—	2	—	—	2
事務	—	3	9	—	12
営業	—	1	—	—	1
販売	—	7	10	—	17
サービス職業	—	2	—	—	2
保安職	—	—	—	—	
生産工程	1	6	4	—	11
合計	61	29	34	44	168

<免許・資格取得状況(ひとりで複数の免許・資格取得あり)>

(単位:名)

免許・資格	幼児教育学科	デザイン美術学科	音楽総合学科	歯科衛生学科	合計
保育士資格	62	—	—	—	62
幼稚園教諭二種免許	62	—	—	—	62
ピアヘルパー	36	4	3	—	43
認定ベビーシッター	49	—	—	—	49
社会福祉主事任用資格	63	—	4	52	119
母子支援員任用資格	62	—	—	—	62
准学校心理士	17	—	—	—	17
初級パラスポーツ 指導員	17	—	—	—	17
音楽療法士(2種)	11	—	4	—	15
レクリエーション ・インストラクター	26	—	—	—	26
認定療育士	18	—	—	—	18
歯科衛生士	—	—	—	47	47